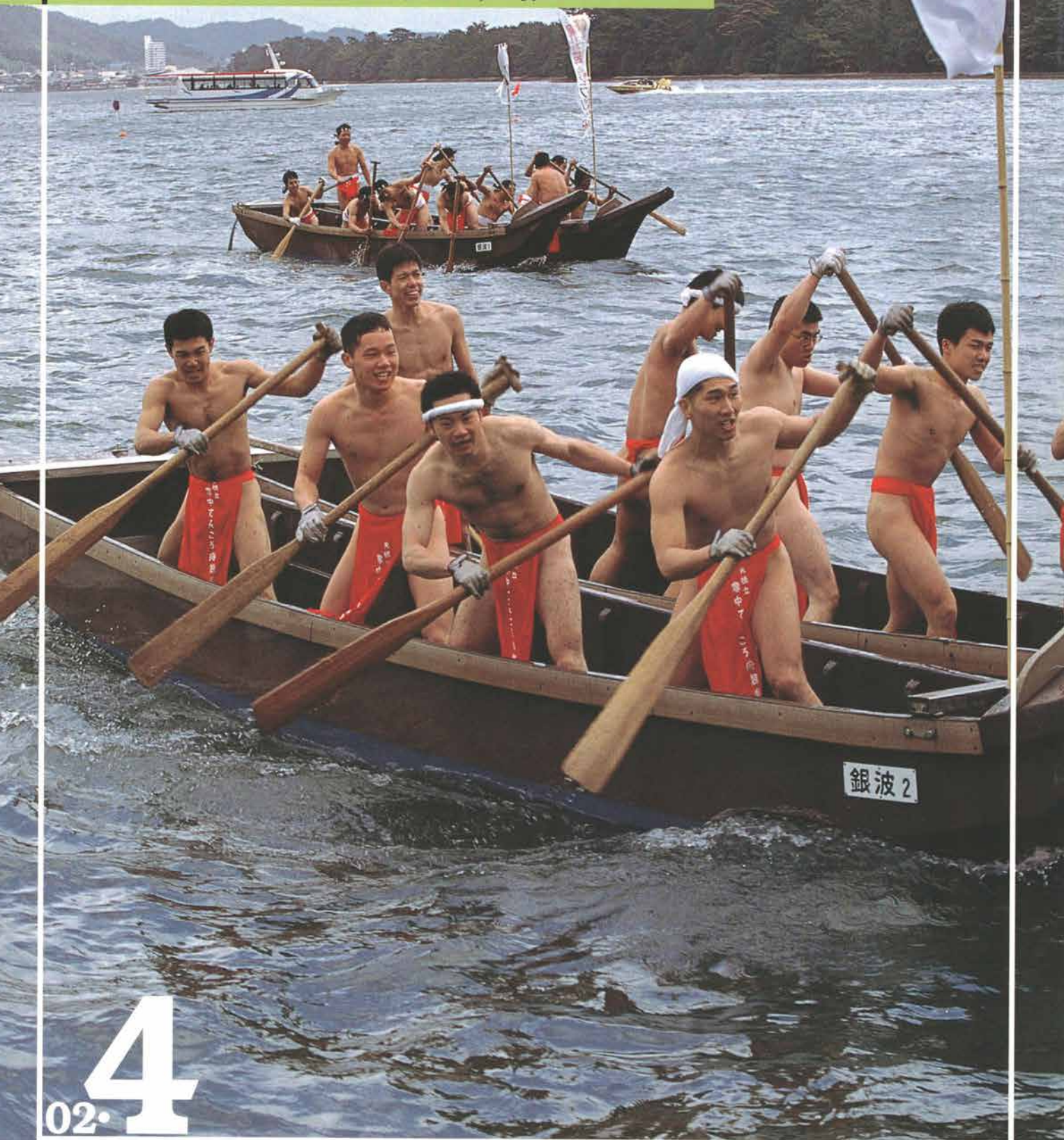


明日をひらく地域活性化のための情報誌

地域づくり

特集：地域づくり総務大臣表彰



特集 地域づくり総務大臣表彰

平成13年度地域づくり総務大臣表彰

住民参加のまちづくり

山形県南陽市6／福島県矢吹町7／岐阜県大野町8／兵庫県神崎町9

奈良県吉野町10／広島県大朝町11／高知市12／福岡県福岡町13

大分県蒲江町14／宮崎県延岡市15

活力のあるまちづくり

〈人づくり部門〉群馬県太田市16／京都府井手町17／鹿児島県大口市18

〈産業経済部門〉前橋市19／長野県横川村20／福井県大野市21

島根県杵木村22／広島県美土里町27／沖縄県具志川市28

世界に開かれたまち

〈地方公共団体部門〉東京都港区29／和歌山県串本町29／北海道壮瞥町30

〈民間国際交流団体部門〉北海道壮瞥町30／北海道滝川市31／栃木県足利市31

地域づくり団体

山形県三川町33／群馬県榛名町33／東京都練馬区34／岐阜県福岡町34

奈良県橿原市35／大阪府岸和田市35／島根県津和野町36／広島市36

愛媛県関前村37／大分県別府市37

優良情報化団体

北海道深川市38／前橋市38／大阪府豊能地区市長町長連絡会議39／兵庫県西宮市39

〈グラビア〉地域づくり総務大臣表彰

レギュラー・リポート

●巻頭エッセー

やさしさあふれる都市を目指して

堀川和洋（兵庫県姫路市長）

●地方行政財源関連施策解説

住民へのIT機会の提供等のあり方に関する検討委員会報告について

総務省自治行政局IT講習推進室

地域づくり団体全国研修交流会

センター通信

●グラビア

都道府県漫遊／手前みそですが

●表紙：京都府宮津市

天橋立寒中てんころ舟競争

丹後に春を呼ぶ「天橋立寒中てんころ舟競争」が二月二十四日、京都府宮津市文珠の智恩寺海岸で行われた。

このレース、アサリやジャコ漁などに地元の漁師が使っている小舟二隻を横につなぎ合わせ一チーム十人のこぎ手が乗って沖合いの目標ブイを折り返す六百メートルタイムを競う。男性は赤ふんどし姿、女性ははつぴなどカラフルなコスチューム。

傘松公園股のぞき



ム。時折交じる小雨をものともせず強力な強い風が吹きさらけを披露した。

「この時期は雪が多く、観光客が閑散だった」（小田彰彦・天橋立観光協会副会長）から始めた競争も今年で十九回を数え、男性二十、女性三チームが参加。温泉も出たことで町おこしにも貢献しているという。当日は他の日本三景のまち、宮城県松島町、広島県宮島町からも関係者が出席、大会に花を添えた。

●文：やなぎ●カメラ：小形又男

平成13年度

地域づくり総務大臣表彰



4

兵庫県神崎町
すてきな音楽を聞く会



5

奈良県吉野町
曼茶羅まちづくり会議の講演会



6

広島県大朝町
「町を花いっぱい」老人クラブ連合会による美化運動



7

高知市
フラワーロードづくり

住民参加のまちづくり●10団体



1

山形県南陽市
民話口演の様子



2

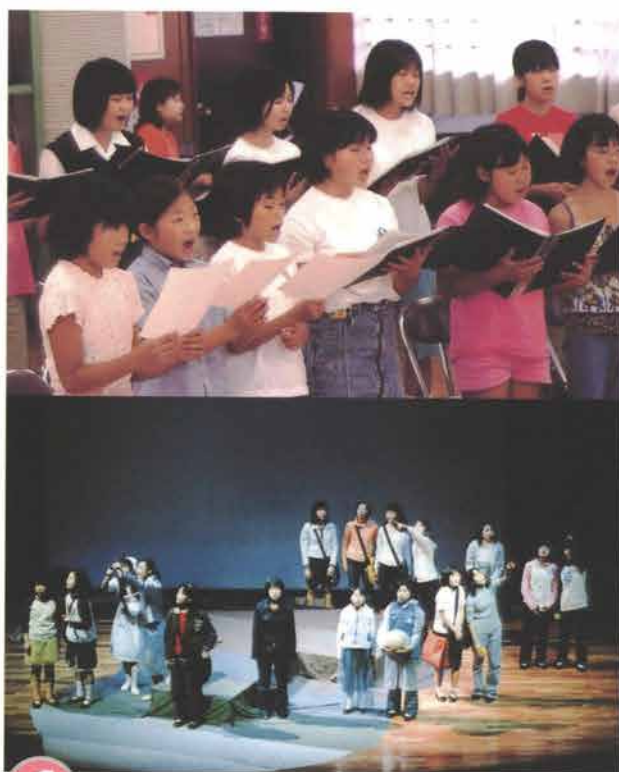
福島県矢吹町
「どうすっぺ羽鳥水路」第2回ワークショップ



3

岐阜県大野町
バラまつりでのアトラクション

活 力のあるまちづくり ● 9団体
人づくり部門 産業経済部門



1 人づくり部門 群馬県太田市
太田芸術学校の活動。付属合唱団と劇団



8 福岡県福岡市
まちづくり会議の活動



2 京都府井手町
まちづくりシンポジウム



9 大分県蒲江町
花いっぱい運動



3 鹿児島県大口市
芸術文化交流員の作品



10 宮崎県延岡市
旧藩主から寄贈された能面での薪能



堀川和洋

兵庫県姫路市長

やさしさとあふれる都市を目指して

少子・高齢化が急速に進展している今日、すべての市民が、ともに支えあい、住み慣れた地域や家庭で、健やかに、また安心して暮らすことのできる地域社会を形成していくことは、市政推進にあたっての大きな課題であると考えています。

このような地域社会をつくる際、ソフト面とハード面のバランスの取れた福祉施策の展開が大切であると思います。

ソフト面では、介護保険制度の場合、質の高いサービスを確保するため、第三者による介護サービスの評価体制を確立するほか、各種の広報媒体を通して、介護保険に関するきめ細かな情報提供に努めています。また、利用者が適切で良質な介護サービスを選択し、利用できるように、民間の事業主体が行う施設整備を促進することにより、ハード面における介護サービスの基盤の整備を同時に一層進めていくことも大切です。

さらに、少子化や核家族化の進行、保育ニーズの多様化など、児童・生徒を取り巻く社会環境は大きく変化しており、子育てを社会全体で支援し、安心して子供を産み、育てることができる環境の整備を進めています。

たとえば、若いお母さん方と意見交換を重ねる中で出てきたアイデアとして、仕事を持つお母さんの早朝や夕刻の保育ニーズに対応して、延長保育や休日保育の促進に積極的に取り組んでいます。今後、育児と就労の両立を支援し、若い夫婦が安心して子育てがで

きる環境づくりを一層進めていきたいと考えています。また、ハード面では、昨年から、市の中心部のJR姫路駅にほど近い便利な場所に、若い家族世帯など中堅所得層が入居できる公共賃貸住宅の建設を進めています。

このように、一口に子育て支援策といっても、さまざまな分野の施策を効果的に組み合わせしていく、ポリシーミックスの考え方が非常に重要になってくると考えています。

さらに、高齢者の生きがい支援や若い夫婦の子育て支援を中心に、幅広い世代の市民が「健康づくり」・「交流」の拠点として利用できる施設として、「姫路市すこやかセンター」が本年四月にオープンします。このセンターは、高齢者に生きがい活動の場を提供し、健康の維持・増進を支援する老人福祉センターのほか、子育て支援機能としてファミリーサポートセンターや子育てに関する相談・情報提供機能などを備えているほか、市民の健康づくりの場となる温水プールなどを整備した複合施設です。多世代が一つの施設に集うことによる、世代間の新たな交流や新しいコミュニティの創出、相互扶助の精神の醸成など、副次的な効果も期待しています。

これらソフト・ハードをバランス良く組み合わせた施設を推進することによってすべての市民が、ともに支えあい、住み慣れた地域や家庭で、生涯にわたり安全で安心して快適に暮らすことのできる地域社会の形成に、大きく寄与するものと確信しています。

平成13年度

地域づくり総務大臣表彰

片山総務相、43団体の活動と功績たたえる

地域づくり関連事業を積極的に推進し、顕著な功績のあった地方公共団体や地域づくり団体をたたえる平成十三年地域づくり総務大臣表彰が決まり、一月十六日に表彰式が行われた。

昭和五十八年度の創設以来これまで自治大臣表彰として実施してきたが、今回から中央省庁再編に伴い、総務大臣表彰に名称を改めた。

表彰されたのは「住民参加のまちづくり」が十団体、「活力のあるまちづくり」が九団体、「世界に開かれたまち」八団体、「地域づくり団体」が十団体、「優良情報化団体」六団体の計五部門・四十三団体。今回から「個性的で活力のある広域行政圏」部門を廃止したが、全体の表彰団体数は前年度と同じ。部門ごとの表彰の趣旨や概要は次のとおり。

1 住民参加のまちづくり

住民の積極的な参加を得ながら、地域の特性を活かしたまちづくりについて、先進的な取り組みを行っている市町村を表彰する。

緑化推進運動で花と緑のまちづくり、資源リサイクルなどの環境保全、地場産品の開発といった産業おこし、さらに文化活動を通じた地域



おこしを行っている市や町が選ばれた。

2 活力のあるまちづくり

地域の自立を目指し、人づくりや地域の経済再生に地域の特色を活かした創意工夫あふれる取り組みを行い、まちを活性化させた市町村を表彰する。

〈人づくり部門〉

地域住民と有識者、行政側が地域づくり・産業おこしについて意見交換の場をつくっているところ、Ｕターン・Ｊターン・Ｉターンなど地方への移住・定住を促進する取り組みを実施したり、同好会・ボランティアグループなど人的交流を進め地域を支える人づくりに積極的に取り組んでいる市や町が選ばれた。

〈産業経済部門〉

ベンチャー支援、六次産業創出など地域ぐるみの経済活性化などをコンセプトに独創的なまちづくりに取り組んでいる団体が選ばれた。

3 世界に開かれたまち

地域の国際化において積極的な取り組みを行っている市町村と民間団体を表彰する。

受賞43団体一覧

●住民参加のまちづくり——10団体

山形県南陽市 福島県矢吹町 岐阜県大野町
兵庫県神崎町 奈良県吉野町 広島県大朝町
高知市 福岡県福岡市 大分県蒲江町
宮崎県延岡市

●活力のあるまちづくり——9団体

〈人づくり部門〉

群馬県太田市 京都府井手町 鹿児島県大口市

〈産業経済部門〉

前橋市 長野県檜川村 福井県大野市
島根県杵木村 広島県美土里町 沖縄県具志川市

●世界に開かれたまち——8団体

〈地方公共団体部門〉

北海道壮瞥町 東京都港区 和歌山県串本町

〈民間国際交流団体部門〉

北海道滝川市・イリマニの会

北海道壮瞥町・昭和新山国際雪合戦実行委員会

栃木県足利市・足利市国際交流協会

愛媛県小田町・ODAの木協会

宮崎市・宮崎国際ボランティアセンター

●地域づくり団体——10団体

山形県三川町・三川トピア創造委員会

群馬県榛名町・榛名まちづくりネット

東京都練馬区・小竹の森音楽祭実行委員会

岐阜県福岡町・福岡町夢倶楽部

奈良県橿原市・今井町並み保存会

大阪府岸和田市・岸和田のまちづくりを考える会

島根県津和野町・ふるさと畑迫

広島市・可部カラスの会

愛媛県関前村・蝶をそだてる島の会

大分県別府市・別府八湯竹瓦倶楽部

●優良情報化団体——6団体

北海道深川市 前橋市

大阪府豊能地区市長町長連絡会議

兵庫県西宮市 奈良県川西町 岡山県旭町



祝賀パーティー風景

〈地方公共団体部門〉

国際交流、国際交流施策、外国人の暮らしやすいまちづくりなど、住民と一体となって地域レベルでの国際化の推進に取り組んでいる市町村が対象。

遭難した軍艦の乗組員救助が縁でトルコと交流を深めている町、大使館や居住する多くの外国人にきめ細かな施策を展開している東京・特別区などが選ばれた。

〈民間国際交流団体部門〉

地域レベルでの国際化推進に積極的に取り組んでいる民間の非営利団体が対象。

ボリビアに保育士として派遣された青年海外協力隊OBが、現地に保育園をつくって未就学児童を支援したり、乱伐で森林が絶滅したタイの町に中学生を派遣して地元の人と植林、環境教育を実施している団体などが選ばれた。

4 地域づくり団体

個性豊かな魅力ある地域づくりを推進し、地域の発展に寄与した住民主体の地域づくり団体を表彰する。

年々使われなくなってきた方言を逆手にとって全国大会を開いたり、古い町並みの保存に力を入れているところ、珍蝶発見を機にチョウの島づくりなどに取り組んでいる団体などが選ばれた。

5 優良情報化団体

情報通信処理技術の革新を背景に、情報化の推進に積極的、先進的に取り組んでいる地方公共団体を表彰する。

Webを活用した行政情報提供システムを構築したり、学校をインターネットで接続する教

育情報ネットワークを整備した市や町が選ばれた。



東京都千代田区の都道府県会館で行われた表彰式には、受賞団体の市町村長や地域づくり団体の代表が出席、片山虎之助総務大臣が各団体の功績をたたえたあと、代表者一人ひとりに表彰状を手渡した。

続いて各部門ごとに代表団体が表彰理由となった取り組み状況や苦労話、今後の抱負を語った。最後に審査に当たった「新ふるさとづくり懇談会」の伊藤善市座長が講評を述べた。式典には総務省関連団体やトルコ大使館の代表などが来賓として参列した。

終了後、片山大臣ら総務省幹部、受賞者らと交じえて祝賀パーティが催され、歓談の輪が広がった。

民話「鶴の恩返し」で 全国語りの祭り開催



語り部の館

南陽市は、人口約三万六千五百人、農業と赤湯温泉に代表される観光を基幹産業とした山形県南部の置賜地域に位置する。江戸時代は上杉米沢藩に属し、市内の至るところに歴史資源があり、漆山地区には、古くから語り継がれている民話や伝説が数多くある。

づくりの機運が高まっていた。

小学生の語り部も

漆山地区には明治初期の養蚕で栄えた名残から繭蔵が点在しており、市では平成二年から四年度にかけて、この蔵を活用して「夕鶴の里整備事業」を実施した。「夕鶴の里」は、民話口演施設「語り部の館」と民話民俗博物館「夕鶴の里資料館」の二つから成っている。

この整備に対応し、語り部による「民話会ゆうづる」が同三年三月に発足、地区内にある珍藏寺などで民話口演の練習を重ねてきた。研究者による民話集などはあったものの、本来民話は親から子へ、そして孫へと口で伝えられてきたものであり、ボランティアとはいっても人前で話すためにだいぶ苦労があったろうことは想像に難くない。

民話・繭蔵という地域資源、住民のまちづくり活動、環境づくりにあ



民話まつり

たる行政が三位一体となり、同五年四月から語り部の館で定期的な口演を始めた。十二年度末までの口演回数は実に三千八百回を超えた。

全国規模のイベントとして、埼玉県に続き六年十月「第二回全国語りの祭り」、十一年六月「北日本語りフェスティバル」を開催。市民を対象に民話まつりや絵馬展を開いているが、語り部が高齢化していることや市内の子供たちへの民話普及が大きな課題となっている。

そこで、市内の子育てサークルや個人が協賛し、七年六月「夕鶴の里

友の会」が発足した。

語り部養成講座をはじめ語り発表会の開催など、今後の民話伝承に大きく寄与していただけるものと期待している。現在は小学生の語り部も誕生した。

国民文化祭の成功のために

平成十五年に、山形県で第十八回国民文化祭が開催される。これまでの実績が評価され、本市では語りフェスティバルとダンスフェスティバルが行われる。現在実行委員会を組織し準備を進めているが、基本となるのはやはり住民である。まちづくりの主役である住民の手により、この国民文化祭を活気あふれる大会に盛り上げたい。その意味で、このたびの受賞は、語りに携わる人はもちろん、南陽市民みんなの励みになると考えている。

地域を見、発見し、伝えていく、このことが郷土を愛する心を育て、若者の定住を促進し、そして地域を活力あるものにしていくことだろうと確信している。

「安全で安心なうるおいのあるまち・南陽」の実現に向けて今後とも住民参加のまちづくりを進めていきたいと考えている。



南陽市長
荒井幸昭

その一つに「鶴の恩返し」の民話があり、語り部も多くいたことから、民話という民俗文化を活かしたまち

町の計画策定にワークショップ方式導入

矢吹町は、福島県の南部に位置し、町の面積六〇・三七平方キロのうち農用地が半分以上を占める農業を基幹産業とする人口一万九千人の町である。

源義家が前九年の役（一〇六二年）で奥州下向の帰途、弓矢の矢柄で屋根をふいて、八幡神社を造営したという伝説があり、この地を「矢葺」と称したことが町名の由来と伝えられている。

地域づくり支援事業の創設

平成八年に策定した第四次矢吹町総合振興計画では「住民参加のまちづくり」を大きな柱の一つに掲げ、各行政計画をつくるにあたって住民



矢吹町長
幕田耕郎



「どうすっぺ羽鳥水路」第一回ワークショップ

参加の審議会を設置した。より多くの町民参加による計画づくりと新たな施策の展開を図るためワークショップ方式を取り入れ、九年度から「地域づくり活動育成支援事業」を創設し、まちづくりグループの設立、

運営の支援を実施してきた。

同支援事業を始めてから毎年二、三のグループが支援を受け自己研さんのための研修活動、住民と一体となった地域づくり活動を展開している。それぞれの団体は、いずれも多く、住民の参加を募り、意見を探り入れて活動を行っているため、団体構成員ばかりでなく、多くの町民が自らまちづくりへ参加することができるといふ認識が深まり、大きな成果を挙げている。

中でも古くから活動を開始し、多くの場面で住民参加のまちづくりを実践してきたのが平成三年に発足した「みらい倶楽部」である。同倶楽部の発足のきっかけは地域に住む建築士が、職業として建築を通してのすてきなまちづくりに少しでも関わっていききたいということだった。

しかし、建物というところに個人的所有物としての色が強い現状では、いきなり変えていくことは難しく、身近で誰もが共有する環境から取り組むことから活動を開始した。

みらい倶楽部の活動

これまでの主な活動は、七年度に、町立善郷小学校周囲の水路の改修に

ついでに提案の作成。八年度は、JR矢吹駅前通りまちなみデザイン推進会議への参加と報告書の作成。十一年度には、初めてワークショップの手法を取り入れ、地域住民の意見を踏まえたため池「小池のみらいの姿」を提案。十二、十三年度には継続事業として町内を走る羽鳥幹線水路の暗きよ化に伴うその上部（水路敷）の利用方法をワークショップでまとめた。

「小池のみらいの姿」は、初めて意見集約から模型まで参加者が作成し提案するという形がとられた。これについては十三年度から三年間かけ、ほぼその意見に沿った形で改修事業に着手した。この整備事業は、新しい住民参加型のプランということで農水省のモデル事業となり、着工前からその注目を浴び、全国の都道府県から視察者が訪れている。

みらい倶楽部は今後もこのワークショップ手法を基本的取り組みの形としていきたいと意欲を示している。町としても、開かれた行政運営を目指してこれまで実施してきたものを継続させるとともに新たな方策について検討し、地方の時代をリードするようなまちづくりを住民総参加のもと、強く進めていきたい。

バラをまちづくりのシンボルに

苗の生産量は日本一

大野町は濃尾平野の西北端に位置し、北は越美山地を背に、東は根尾川、西は揖斐川に挟まれた三角州に開けた町で、肥よくな土地と豊富な水を活かして農業が盛んに行われている。町の主要作物は米、カキ、バラの苗などで、とくにバラ苗の生産量は日本一を誇る。中でも生産農家の河本バラ園では大規模な温室でバラ苗を生産するとともに品種改良にも力を入れており、ロートレイゼやソレイユといったバラが配合により誕生した。このように全国的にも有名な大野町のバラをまちづくりに活かそうと考え、取り組みを続けてきた。



大野町長
杉山 茂

大野町バラ公園



まず平成九年にはバラを町の花に指定し、バラ作り、住民交流の拠点としてバラ公園を完成させた。百種類二千本のバラが植えられ、波紋状の花壇やつるバラのトンネルなどを楽しむことができる。この公園では毎年五月にバラまつりが行われ、期間中には約二万人が来場するなど、大野町の代表的なイベントとして定着している。

十一年には花をシンボルとしたまちづくりに取り組む都市で構成する「フラワー都市交流連絡協議会」に加盟。同協議会への参加を通じて住民がバラに誇りを持ちバラによるまち

づくりに対する機運が一層高まった。

こうした行政の動きに呼応して、住民団体でもバラに関する活動を積極的に行っている。たとえば、バラ苗の生産農家で組織する花き生産組合は、バラ苗の生産・出荷や品種改良、バラのPRに力を入れている。

また、大野町のバラPRを目的に、農業婦人クラブの有志で設立されたばら工房では、バラ苗の生産には使われない花を有効に活用し、ポプリなどの作品を作製・販売している。その他、子供やイベントの来場者を対象にリースやポプリ作りの講習も行っている。バラの愛好家で構成するバラ趣味の会では、自宅でのバラ栽培に必要な技術や知識を学んでもらおうと年に数回の講習会を実施し



バラまつりでのはら工房の活動

ている。

前述のバラまつりは、行政と住民活動団体がお互いに協力し合って開催。運営は行政が行うが、各アトラクションにはいくつかの住民団体が参加し、まつりを盛り上げている。ばら工房は講習に力を入れ、子供を対象にリースやウエルカムボードを使ってポプリ作りを教え、十三年のまつりでは用意した材料をすべて使い切った。バラ趣味の会はバラ栽培の無料相談や新規会員の募集を、花き生産組合はバラ苗の販売を行った。この期間中にはバラ公園に植えられたバラも見ごろとなり、美しいバラを見ながらさまざまなアトラクションを楽しめる。

フラワー都市総会

この五月にはフラワー都市交流協議会の総会が大野町で開催される。この総会を機会に大野町のバラを全国に向けてPRしようと、現在一万本の花で総会の会場を飾りつける準備に取り掛かっている。今回大野町の活動について表彰をいただいたことを励みに、今後も行政と町民が協力し、バラをシンボルとしたまちづくりに力を入れていきたいと思っている。

市民参加のまちづくり
兵庫県神崎町

花でこころ豊かな 住みよい地域づくり

定着した花のまち

兵庫県南部から播但連絡自動車道



夢花フォーラム(有志住民の会)の花の植えつけ

線道路へ。ここから一歩、あまり、道路路肩に途切れることなく季節の花が咲いている。越知川に架かる橋を渡ると歩道に

プランターの花が五百株ほどずらり。中央公民館までまっすぐ伸びる町道の路肩にも花、花。町のいたるところで、のどかな農村の風景に花や木が彩りを添えているのが神崎町である。

神崎町は兵庫県のほぼ中央部に位置し、総面積は一〇五・一平方キロ。町の九割が山林で、そのほとんどがスギ・ヒノキの人工林。平成元年、全世帯を対象にしたアンケート調査で「人工林が多く暗い感じがする」といった意見が多かった。そこで町

では「花いっぱい」の町をつくらう」という目標を総合計画に掲げ、翌二年この事業を開始した。

町のあちこちで見られる花は、地域の自治会や老人クラブなど多くの方々の手で一株一株、延べ数万本もの花や木が植えられ、町の景観はもちろん、作業を通じて地域への愛着や新しいコミュニケーションが生まれた。今や、「神崎町＝花のまち」のイメージが定着している。

文化活動にも助成

町ではこうした地域住民が取り組む緑化、花木の植栽に補助金を出すなど、「こころ豊かな地域づくり活動事業」の一環として取り組んでいる。平成十年からは文化活動、伝統芸能の継承など住民が自主的、主体的に行う活動にも助成している。最近では有志住民の会が次々と生まれ、地域づくりに取り組んでいる。中でも「すてきな音楽を聞く会」が

二年、三回開催するコンサート。ふだん着で聞くクラシックは大変好評で、姫路や神戸からも来場する。会場は毎回、季節の花や野草、竹などをを使って凝った飾りつけがされる。大阪フィルハーモニーなどの一流奏者も出演する。これらはボラン



地元小学生の学校施設への花の植えつけ

ティアの手で運営される。

また、昨年末には消防団のOBを中心とする「福本お役に立ち隊」が、地元の神社周辺を一万数千個の電球でライトアップして年越しイベント「福本ルミナリエ」を開催した。

これらの活動にかかわる人たちがいつも生き生きと動いている姿がとても印象的だ。

地域をよくするということは、そこに住む人びとが主体となつて、自分や周囲の人たちの心にも花を咲かせることではないだろうか。



神崎町長
足立理秋

行政と住民の協働で まちづくりを推進

「さくら」。その名の響きを耳にすると、心が浮き立つ。四月には、淡紅色のヤマザクラが山や谷を覆い彩り、「吉野山」は、花見の人びとであふれ、一年中で一番のにぎわいをもたらす。

吉野町は奈良県のほぼ中央部に位置、北に奈良盆地、南に日本一の降雨量を誇る大台ヶ原を控える紀ノ川の中流域にある。面積は約百平方キロでその約八割を山林が占める人口約一万一千人、深い緑と清流に恵まれた自然豊かな中山間の町である。後醍醐天皇が南朝を置いた地、また「日本一の桜の名所」として、さらに良質の吉野杉・吉野檜の産地として全国に知られている。



吉野町長
福井良盟

本町は、豊かな自然と長い歴史を持ち、これを基盤とする観光と林業を中心に発展してきた。しかし、昭和五十年代後半ごろから、木材産業の低迷、都市への人口流出などによる過疎化が進み、地域活力も低下が心配された。このような中、「魅力的で活力があり、住みやすい町・吉野町」をつくりあげていくためには、住民の新鮮なアイデアとアクティブな力を結集した、行政と住民のパートナーシップによるまちづくりを進める必要性が生じていた。

「まちづくり会議」の発足

平成九年、住民参加のまちづくりを進めるための第一歩として、町民約百人を公募し、「吉野曼荼羅まちづくり会議」を発足させた。会員は青年団や商工会、各種まちづくりの会にも参加している人が多い。同会議は、住民がまちづくりについての夢を語り合い、町の将来に向けて具



吉野曼荼羅まちづくり会議第2期提言書提出

視察研修を年一回開催している。会員有志が広報部を結成し、町のケーブルテレビを使ったまちづくり団体の活動紹介も行っている。

会員の二年間の活動の成果は、提言(書)にまとめられ、町に提出される。町ではこの提言の内容をもとに、行政施策への反映に取り組んでいる。

町職員は、各分科会に推進チームとして参加し、会議の運営をサポートするかわら、まちづくりに関する学習と住民とのネットワークづくりに努め、行政と住民の協働体制の構築に努めている。

本会議は住民の創意工夫・行動の自由性を損なわないため、見る・考える・計画するまでの過程を行う場として、町が支援している。つまり、実際の行動は、行政がかかわることなく、別の住民だけのまちづくり団体を設立して、行動を行う。

本町では今、既存のまちづくり団体と行政のネットワークが築かれるとともに、新たなまちづくり団体が次々と発足し、行動を始めている。これからも本会議をステップにして、まちづくりのリーダー的な人材が育ち、行政との協働によるまちづくりがますます進むことを期待してやまない。

会員全員による全体会議、全体会

食生活・手作り料理」「吉野の産業について(サイクル性のある産業構造を考える)」「自然環境問題」「台所からゴミを考える」「地域から始まる福祉」「活き活き人材再発見」という七つのテーマに分かれ、毎月一回の分科会で熱い議論が繰り広げられている。

住民参加のまちづくり
広島県大朝町

道路と川をきれいに する運動を展開

大朝町は、広島県の北西部に位置し、自然豊かな中国山地の懷に抱かれ、中国太郎の名で親しまれる江の川の源流にある農業を中心とした人口約三千六百人の小さな町である。全国的な知名度は高くないが、平成九年NHK大河ドラマで、毛利元就の妻「美伊」生誕の地として紹介された。

住民総出で環境保全に貢献

住民参加のまちづくり活動の先駆けは、古くは昭和三十年代の前半から続けられている「愛路月間」と名づけられた道路や川をきれいにする運動だ。町との活動計画に基づき、町内四十五行政区で毎年七月から八



大朝町長
梅田雅文

月にかけて自主的に作業活動をしている。その内容は、地域の道路および河川の草刈り・清掃作業など、住民総出で環境保全に貢献している。

近年、過疎化に伴う少子高齢化などで、多くの悩みや問題が生じてきた。これらの問題も長年地域に根付いた地道な活動の効果により、地域に暮らす自分たちが解決しようという機運が高まり、まちづくりに取り組む住民組織などが次々と結成され、特色のある独自の活動を展開している。

一方、平成十二年三月に「河川美化条例」を制定したのをはじめ、翌十三年六月には「まちづくり支援事業補助金」、「特産品研究開発事業補助金」制度を創設するなど、町行政としてもその支援体制づくりに力を注いでいる。

代表的なまちづくり団体の活動を紹介すると、天然記念物の「大あべまき」の名にちなんだ「大塚あべまき会」

は、町内で最大の会員数を誇り、多くの活動を行っている。とくに、過疎化に歯止めを掛けるイベントとして、「元気になる講演会」や地元考案のNEWSスポーツ「ライスフィールド(田んぼの中の)ソフトバレーボール大会」などに、町内外から数多くの人が参加している。また、ユニークな試みとして転作田に作付けしたモロヘイヤを

あさ」をメインテーマに、空き農地を利用して「資源循環型リサイクルのまちづくり(菜の花の作付け)→菜種油の採取→学校給食への利用→廃食油の回収→リサイクル燃料精製プラント→廃食油リサイクル燃料の精製→ディーゼル車への使用」に取り組んでいる。小さな町での地道なまちづくり活動が、総務大臣表彰という大きな評



廃食油リサイクル燃料で走るスクールバス。
てんぶらのような匂いがする排気ガスは、黒煙も少ない

ベースに「モロヘイヤうどん」を開発し、地域特産品として一役買っている。

廃食油のリサイクル燃料化

価をいただき、誠に光栄に思うと同時に、町民のみなさんの努力なしでは成し得なかったことに深く感謝申し上げます。

今、まちづくりでホットな話題として、十二年九月設立されたNPO法人「INE-O.A.S.A」が循環型社会を目指し、「菜の花エコプロジェクト」を積極的に展開している。「蘇れ! おお

これを契機として、将来、町民のみなさんには「住み続けたい町」、町外の方からは「住んでみたい町」と思われる「住民参加のまちづくり」を、目指していきたいと考えている。

市民と行政のパートナーシップを目指して

コミュニティ計画の策定

高知市は、平成三年から、地域住民ならではの知恵や力をまちづくりに活かそうと「コミュニティ計画」の策定・推進事業を実施している。

これは、コミュニティ計画が市総合計画を相互補完するものと位置づけるところから始まった。二十三の行政区ではなく、おおむね小学校を単位とする三十五地区を基本に、市民と行政の協働作業で策定した地域の視点での「まちづくり計画」といえるものだ。

取り組みにあたっては、まず、コミュニティ計画策定の前段の作業として、行政側からとらえた地域ごとの



高知市長
松尾徹人

まちづくりの目標や、現況・課題・整備方針・事業計画などを明らかにした地区整備計画を策定し、計画策定の基礎資料として活用した。

各地区の計画策定市民会議は六年から順次結成され、その参加呼び掛けは、町内会連合会の協力で募集チラシを全戸配布したほか、広報紙やマスコミによる公募を実施し、応募した市民全員に参加していただいた。その数は二十五地区で千人を超える企業、学校、青年会議所などさまざまな世代や立場の人が、コミュニティ計画の策定に参加している。

市職員の協力も不可欠であることから、係長以下の全職員に公募を行い、百六人の職員が「まちづくりパートナー」として計画策定にボランティアで加わった。

こうして各地区で一年から二年をかけて策定されたコミュニティ計画案は、住民から市長に提出された。計画案策定作業を通して、市民とま

ちづくりパートナーとして参加した職員が、お互いの役割を踏まえた「市民と行政のパートナーシップ」がいかに重要であるか再認識し、大きな成果であったと思う。

推進市民会議の結成

その後、コミュニティ計画ができ



地区防災の取り組み（太津地区）

た地区の中で、自分たちのつくった計画を自分たちで実現していこうという機運が生まれ、策定市民会議を母体とした推進市民会議が結成された。自然体験ひろばづくりや花いっぱい運動といったさまざまなまちづくりの取り組みが始まり、現在十九の地区に推進市民会議がつくられ、

活動している。

高知市では、まちづくり推進課の職員がこれらのまちづくり活動を支援しているが、昨年度から「市民と行政のパートナーシップのまちづくり条例（仮称）」の策定に取りかかり、市民と行政のパートナーシップによるまちづくりを進めるためのシステ



ハイキングコースづくり（潮江地区）

ムづくりや自主的なまちづくり活動に対する支援策を検討している。

現在、市民参加の委員会やワークショップの手法も取り入れながら、条例案づくりを行っているが、市民参加から市民との協働への仕組みづくりを目指していきたいと考えている。

⑤ 民参加のまちづくり
福岡県福岡町

四次総合計画策定に 町民も参画

「自分たちの住むまちを自分たちの手でもっと住みよいまちにしたい」と。公募住民によるまちづくり会議メンバーから聞かれる共通の力強い言葉である。

福岡町は、福岡市の北東約二十キロに位置し、山あり川あり海ありの豊かな自然環境に加え、交通の便もよいことから、昭和三十年代後半から人口が急増してきた。しかし、それもほぼ一段落し、最近では、ハード整備主体のまちづくりよりもソフト面を重視したまちづくりを望む声が強まっている。また、環境、福祉、教育、子育てなどさまざまな分野で、自らまちづくりに一役買おうとする住民が増えてきている。



福岡町長
池浦順文

住民の提言、千件超す

このような住民意識は、平成十一年度の総合計画策定作業の中で鮮明に感じられるようになった。住民の声を計画に活かそうとさまざまな取り組みを行ったが、地域別町政懇談会、まちづくり講座・ワークショップ、まちづくり子ども会議・まちづくりシンポジウムなどを通じて、実に延べ千四百七十七人の住民から約二千件のまちづくりへの具体的な提案や意見をいただいた。

そして、その集大成として「めざめる町。福岡。1ベッドタウンからリビングタウンへ」という住民、事業者、行政の共通の目標像を持つ「第四次福岡町総合計画」を策定することができた。

まちづくり会議

このように多くの住民の参画によってできた総合計画は、その実行段階でも住民の自主的な活動が目立ってきている。

スタート年である十二年度には、公募住民三十五人による「まちづくり会議」が発足し、ユニバーサルデザインをテーマに七回会合を開き、学習会、ワークショップ、まちの点検、提案発表会など精力的に活動を展開した。

こうして完成した「福岡町ユニバーサルデザイン計画」は、「交通バリアフリー法に基づく市町村基本構想」の全国第一号として認めていただき、計画策定にかかわった住民に満足感を味わってもらったことができた。そして、住民手づくりの計画だからこそ、自分たちが率先して実行しようとする、より積極的なまちづくりへの参画姿勢が顕著になってきた。

「まちづくり会議」は、その後メンバー同士による紹介や勧誘によって六十七人に増えた。現在、地域の実情に応じた特色ある地域づくりに向けた「まちづくり構想図」づくりを

行っており、十六年度を目標に「都市計画マスタープラン」「緑の基本計画」を策定する方針。

また、このまちづくり会議のほかにも、自主的な住民のまちづくり学習クラブや地域における福祉活動ボランティアグループ、点訳・音訳ボランティアグループ、公共エリア環境づくり事業(アダプトプログラム)



まちづくり講座・ワークショップ

実施グループなどの積極的、継続的な活動で、町全体に住民参画の輪が広がってきている。

今回の表彰は、こうした住民の自主的で活発な活動が認められたものであり、住民とともにこれを喜びたい。また、これを機に今後ますます「住民参画のまちづくり」の輪を広げていきたい。

花いっぱい運動と まちづくり事業を展開

蒲江町は、大分県の最南端にあり、東は豊後水道、日向灘を望み、面積は九一・八平方キロで平坦部が少なく、海岸線は典型的なリアス式。

人口は、約九千二百人で、産業は農林水産業が中心。中でも恵まれた自然環境を活かした魚類養殖などの水産業が盛んである。近年は観光産業も注目を浴びるようになってきた。

心の豊かさを実感できる町

蒲江町は、重点施策の一つとして平成七年度から「花いっぱい運動」に取り組んでいる。これは、花による美しいまちづくり、環境づくりに加え、花づくりを通して、ふるさとの大切さや自然への思いやりなどの

心の豊かさが実感できるまちづくりを進めながら、地域づくりの原点である「人づくり」を目指している。

現在、花いっぱい運動には三十四団体約千六百人が参加、町内の道路沿線、公園などに四季折々の花を植えている。小中学校も全校が課外活動で花の植栽から沿道の植え込みを行っている。海辺には、ハマユウ、ハマナデシコ、ゲンバイヒルガオなど海の町にふさわしい砂浜でも育つ植物の保護増殖活動も行っている。

花いっぱい運動は当初、行政主導でスタートしたが、今では苗を採取して、育苗を手がける団体も増え、他団体との交流も進めるなど、花づくりの輪が広がっている。

また、花いっぱい運動の啓発、奨励などのため、「蒲江町花いっぱい運動推進連絡協議会」と連携しながら①出生、結婚を祝い記念樹のプレゼント②成人者に観葉植物の贈呈③ふるさとふれあい祭での花苗の無料

配布④花壇の設置⑤先進地事例視察研修といった事業を行っている。花いっぱい運動連絡推進協議会は、花づくり団体の代表者で構成し、役員を置かず平等な立場で活動している。

どげえかせん会の活動

一方、平成六年度から、地域の活性化を図ることを目的として、蒲江町「まちづくり事業」を実施している。この事業では小学校区を単位とした十二地区に、それぞれ区長を中心とした地域づくり委員会を設立し、その委員会を対象に助成、支援を行っている。助成対象は、とくに制限を設けず、それぞれの地域特性を活かした各種事業が展開されている。

また、このまちづくり事業は、地域づくりやその地域の活性化・自立・振興の原動力になっている。

とくに、町内丸市尾地区の住民団体「どげえかせん会」は七年度から「マリンシアターinまるいちび」を実施している。

蒲江町はもとより、近隣市町村に映画館がないため、毎年夏、丸市尾地区のふるさと海岸にスクリーンを設けての、上映がメインイベント。

今や旧盆期間、地域の一大イベントとなっている。同会の発足は七年で、子供から高齢者まで地域住民が一体となって運営、地域リーダーの育成にも貢献している。

「花いっぱい運動」も「まちづくり事業」も基本的には「地域づくり・

マリンシアターinまるいちび



人づくり」を目指しており、こうした事業を今後も継続・継承していくことが大切である。現在、とかく薄れがちな親と子、人と人との触れ合いなど人間の原点を取り戻す運動として、必ずその成果が得られることを期待している。



蒲江町長
尾形長一

市民参加のまちづくり
宮崎県延岡市

自分たちのまちは 自分たちで創ろう

宮崎県北部に位置する人口約十二万五千人の延岡市は、古くは譜代大名内藤家の城下町として栄え、近代になってからは東九州でも有数の工業都市として発展してきた。また、「水の郷百選」にも選定されている。

地域資源を活用

本市は、都市像として、「共に輝き創る交流拠点都市」のべおか」を掲げ、市民のまちづくりへの積極的な参加や、市民と行政の協働によるまちづくりを進めている。

その代表的なものが、内藤家から寄贈された天下一の称号を持つ能面を使って舞う「のべおか天下一薪能」。若者から高齢者まで千人以上



延岡市長
櫻井哲雄

の市民が「延岡城址新能実行委員会」を組織、会場設営から運営までの一切をボランティアで行いイベントを盛り上げている。また、スポーツ交流を通じたアスリートタウンづくり推進のため、陸上長距離記録会「ゴールデンゲームズ・イン」のべおか」を実施している。これは旭化成陸上競技部をはじめスポーツ団体や行政が実行委員会をつくって企画・運営にあたり大会当日は、「延岡アスリートタウンサポーターズ」など多くのボランティアが会場や駐車場などの整備を行い大会を側面から支援している。手づくりの記録会が市民の力により、国内最大級のトラックレースへと成長した。このほか、市民の自主運営で昭和六十一年から開催している演奏会「のべおか第九」は、師走恒例のイベントとして市民にすっかり定着し、平成十二年には、二百五十人が米国メドフォード市で姉妹都市提携二十周年記念公演も行

った。

どのイベントも、市民が主体となつて実行委員会を立ち上げ、企画から運営までを行い市もこれらのイベントをバックアップすることで、年々内容も充実してきている。

大学を活かした取り組み

また、平成十一年四月に開学した

「九州保健福祉大学」の教授陣を講師に、まちづくりに関する専門性の高い講座「のべおか市民大学院」を開設した。こうした中、



(上) ゴールデンゲームズ・インのべおか
(下) 大学おうえん協議会の活動

は初めて、日本地域福祉学会など五つの全国規模の学会が開かれた。開催に当たっては、民間団体「大学おうえん協議会」が歓迎看板や駅前案内所を設置した。同時に本市の伝統「おせったいの心」で参加者をもてなし好評だった。また、学生がモニターとなり、商店街づくりについていろいろなアイデアを提案するなど、大学を活か

したさまざまな取り組みを展開している。

二十一世紀のまちづくりには、市民やまちづくり団体、NPOなど団体や個人が自ら主体となつて積極的に取り組んでいくことが必要である。その原点は市民の情熱と「ふるさと延岡」への強い愛着と誇りである。「自分たちのまちは自分たちで

創る」という熱い心で「一度は訪ねてみたい、住んでみたい」と言われる延岡を市民と行政がともに考え、ともに汗を流しながら、一体となつて築いていくことが何よりも大切である。今後とも、こうしたまちづくりを進め、延岡の特色を全国に情報発信しながら、「全国に誇れるまちづくり」を目指していきたい。

芸術学校で児童・生徒の健全育成図る

太田市は、関東平野の北西、群馬県の南東部に位置し、東日本最大といわれる天神山古墳を有し、建武の中興の立て役者として著名な新田義貞公ゆかりの土地である。人口は、十五万人で増加傾向にあり、中核都市として成長している。また、市の基幹を支えるのは自動車産業であり、近年では流通団地などの整備も進み、北関東有数の工業および流通の拠点となっている。

そうした産業基盤を確立させる一方で、都市像として「品格のある生活文化都市」を総合計画に掲げ、芸術文化活動の活性化に取り組んでいる。その中心的な役割を担っているのが「おおた芸術学校」である。



太田市長
清水聖義

在籍者は270人

太田市が平成八年に設立したおおた芸術学校は、小中学生を対象に本科（基礎コース）として、オーケストラ、合唱、演劇の三科がある。その本科とは別に高校生まで対象を広げ、本格的な芸術活動を目指す学校付属団体として、付属オーケストラ、付属合唱団、付属劇団が設置されている。三科、三付属団体は、それぞれ指導面などで連携し、技量に応じた選択肢として用意されている。

本科は市内在住者であればだれでも参加することができる。付属団体は市内外の在住を問わずオーディションによって選考している。

本科の授業料は無料で、バイオリンなどの弦楽器や管楽器、打楽器なども無償で貸与される。指導は各分野の専門家があたり、子供たちが意欲を持って学べる授業が展開されている。現在、本科には百六十八人、



おおた芸術学校本科
オーケストラ科の発表会



太田フィルハーモニー
管弦楽団第二回定期演奏会

付属は百三人の児童・生徒が在籍している。

また、市教育委員会からの委託事業として、市内小中学校すべてに、プロの演奏家による生の音楽を出演する「ふれあい音楽鑑賞会」を企画実施しているほか、県と市の負担金で「ぐんまアマチュアオーケストラサマーフェスティバル」を十二年度までに五年間実施している。なお、当施設を利用した支援事業として、市民オーケストラと市内中学校の合同吹奏楽部の育成が挙げられる。

保護者もボランティア活動

こうした一連の事業の結果、児童・生徒への芸術文化活動を通して

健全育成は着実に図られ、子供たちの心の成長と各分野の技量向上は目覚ましいものがある。

また、各設置教科・団体の枠を越えた交流も自然に発生し、技術の高い生徒・団員が、自主的に指導補助に加わるなど理想的な人間関係の循環も生まれている。子供たちの活動に促され、保護者も自主的に保護者を立ち上げ、ボランティア活動を通して芸術学校の運営を支える動きも活発化してきている。

今後の拡充計画として、一般を対象とした弦楽器製作科・吹奏楽団の設立、さらに将来的には子供から大人までの総合カルチャーセンター設立を目指し、学科の新設などを積極的に進めていく予定である。また、芸術学校の成功と将来性を見込み、十二年度に「スポーツ学校」、十三年度には「IT学校」をそれぞれ設立し、多方面から市民の活動を支援している。

（宅力のあるまちづくりへ人づくり部門）

京都府井手町

プロジェクトインター ンシップ制度導入

井手町は京都府の南部に位置し、京都市から約一時間、けいはんな学研都市まで約十五分の地にある。豊かな自然環境に恵まれ、春には玉川堤の桜、初夏にはゲンジボタルも飛び交うほか京都と奈良を結ぶ山背古道など歴史資源がたくさんある魅力あふれる町だ。

立命館大生の提言

井手町では、人口が過去二十年間九千数百人前後で横ばいだったが、現在は九千人を割り込み、町は活性化の手立てを模索していた。一方、立命館大学政策科学部では地方自治体を研究テーマに持つ学生が多い。こうしたことを背景に町は立命館



井手町長
汐見明男

学生の貴重な提言を得ている。その内容は、①政策提案促進プロジェクトインターン②総合計画評価プロジェクトインターン③の二つに分かれ、①は行政組織の活性化を促し、



大学と提携し、平成九年度から大学生が地域に入り込んで将来のまちづくり構想や行政組織の活性化などに取り組む「プロジェクトインターンシップ制度」を導入し、政策科学部井手町まちづくりシンポジウム



インターンシップのヒアリング風景

研究成果や結果などはホームページ上で公開され、これまで一方的になりがちであった行政に、住民の意見や学生の新たな視点が提案され、大きな成果を上げることができた。

職員による政策提案が活発・スムーズになされる「場」を目指す。町職員に業務に関するアンケートやヒアリングを行い問題・課題を抽出し、職員同士の情報共有と町内外への情報の公開などを検討しながら政策提案システムを設計していく。②は町が十年おきに策定する「総合計画」について評価を行うもので、計画の過程を評価・調査し、分析に基づいて次期計画（十三年三月策定）に有益な情報を提供する。②に関しては、十三年度「井手町第三次総合計画」作成にかかわる高校生以上すべての住民を対象に行ったアンケートの作成・分析を行ない、その結果を参考にし、策定された。これらの

さらに十三年度からは同大文学部とのインターンシップも開始し、文化・歴史・地理学などの調査研究を基にした、まちづくりの企画提案も行われようとしている。

まちづくり協議会

これからのまちづくりは、住民と行政が協力し合いながら、取り組んでいくことがますます重要になることから十二年度に八つのまちづくり団体によって「井手町まちづくり協議会」が設立された。

豊かな地域資源や先人が築いてきた歴史について調査を行い、さまざまな地域づくり団体が一堂に会して協議をすることで連帯感が生まれ、取り組むべき課題を共通の認識とすることができた。

活動を実施するにあたり、京都府立大学のアドバイスを受けて勉強会を実施し、協議会独自のまちづくりマップや今後のまちづくりアクションプランをまとめ、昨年三月の協議会による「まちづくりシンポジウム」では、活動拠点整備などの提言がなされた。その提言に基づいて十四年度には「井手町まちづくりセンター」が建設される予定で、ワークシヨップ方式で基本設計をつくり上げた。

芸術文化の交流で 地域を変えよう

市民団体からの提言

大口市は鹿児島県の最北部に位置し、熊本・宮崎県に接した県内で二番目の広さを誇るまちである。古くから米どころとして名をはせ、農業を基盤産業として経済活動が営まれている。

「大口市芸術文化交流事業」は平成九年度に始まった。そのきっかけをつくったのが、作家村構想市民研究会（竹之内直記会長当時・版画家）であった。

この研究会が市に提案した構想は「新進気鋭の作家を招き滞在型創作活動通じて市の活性化を図ろう」とするもので、交流人口を増やそうと

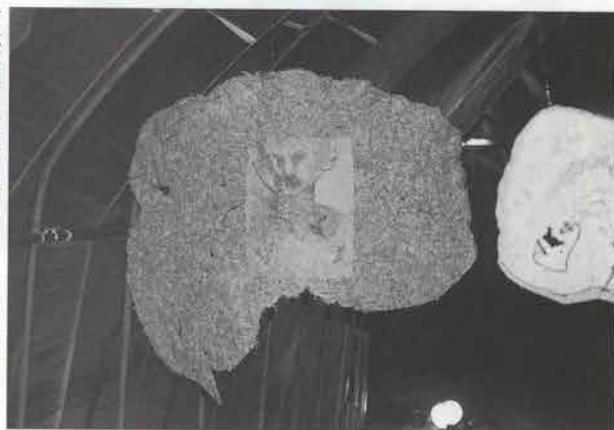


大口市市長
隈元 新

する市の方針にも合致したため提案され、翌年度から早速スタートした。公募による交流員募集は毎年全国から数人の応募がある。滞在期間は当初六カ月だったが今は一年。定員は一人で、これまで彫刻家、版画家、日本画家と若手の芸術家を招致し現在の交流員で六代目。

交流員の活動拠点は全世界に広がったオギヤー献金創設者、故遠矢善栄氏の医院跡を活用したアトリエである。

こうして芸術文化交流事業が始まったが、最初からすべてがうまくいったわけではない。芸術というと田舎の人には近寄りたいたいか、とつきにくいと今までの生活習慣の中にはほとんどない分野の話である。そして一番やっかいなのが人を受け入れるのに時間がかかるということ。よそから来た人という観念が強く地元崇高意識が過剰すぎるのだ。こうした市民性の中で交流員は



文化交流・平成十二年度アートプロジェクト
「たんぼ・ワラノコエ・ヒトノキモチ」

自ら感じた大口市の地域資源を題材に創作活動を続けた。時には市の担当者との意見の衝突も交えながら。

感動する心

地元を一番知らないのが地元の人間といわれるようにあまりにも近くにあるもの、慣れ親しんだ景色は頭で描けても書や絵にすぐに描けない。漫然と過ごしているその中に、よそにはない独自の資源や宝物が眠っていることを彼らは創作活動を通して教えてくれた。

ヒノキやスギ、クスノキといった木材で大口をイメージしたもの。土

や粘土、モミガラ・ワラ・田の神さあ（石像）など地域に根付いた文化や産業と芸術を見事に調和させた作品を田んぼや川といったキャンパスを使い、市民とともにつくりあげていった。

この交流事業を契機に、市商工会青年部や市民グループの意識が変わり始めた。行政任せでなく自分たちの手で事を成し遂げようとする感覚が芽生えだした。「アイスカービン グin大口」「轟公園川祭り」「武者行列」「商店街ライトアップ」「オリジナルカレンダー製作」と市民団体が企画運営するイベントが始まった。

創作活動や指導を通じて地域住民や子供たちと触れ合いながら地域づくりを推進していく作家村構想は、人びとがともに交流し苦勞を分かち合い一つのものを築き上げる喜び・感動を共有できることがいかに大切か、真似ることにとらわれ地方が忘れかけていたものが何なのかを再認識させてくれた。

大口市も過疎化に悩んでいる町であるが、この事業などを媒介に常に高い理想を追い続け、確たるコンセプトを持った人材、そして、自立しうる地域を育てていきたいと考えている。

心力のあるまちづくりへ産業経済部門へ
前橋市

市街地再興で コムネットQ設立

前橋市は、群馬県のほぼ中央、東京から北西へ約百キロに位置し、上毛三山の一つ赤城山を背にした人口二十八万の県庁所在都市である。市の中央部には利根川が、街中には美しい緑道を備えた水量豊かな広瀬川が流れている。また、近代詩の巨星、萩原朔太郎をはじめ、多くの詩人を輩出していることから「水と緑と詩のまち」をキャッチフレーズとしている。

明治、大正、昭和初期にかけては製糸業、昭和三十年代には電機、自動車部品などの工場進出により発展した。これらを背景に本市の中心市街地は商業をはじめとする都市機能が集積し、文化、伝統をはぐくんで



前橋市長
萩原 弥惣治

きたが、近年は全国の地方都市と同様に社会の進展、消費者のライフスタイルの多様化などで求心力が低下している。

メンバー100人超す

このような状況を打開するため、中心商店街協同組合や市民団体と連携しながら活性化の具体的施策を推進する組織づくりを進めてきた結果、平成十二年四月に「前橋中心市街地まちづくりネットワーク」（略称：コムネットQ）が発足した。

コムネットQは、市が行っている中心市街地再活性化施策と共通する部分が多いことから、行政サイドとしてもこうした活動に対し、補助金を出すなど支援している。

コムネットQは、ホームページなどによりまちづくりへの取り組みや事業内容を公開し、市民活動団体との情報交換をしたり新メンバーの募集を行っており、発足時の二十数人

が現在では商店主、学者、文化人、学生、一般市民など多彩な顔ぶれが集まり、百人を超えるほどネットワークの輪を広げている。硬直化しつつある商店街組織の意識改革に貢献し、既存の枠を超えた市民団体と商店街との相互連携という効果をもたらしした。

また、「おはようだんべえ踊り」教室や「遊びの庭―楽市・楽座―」などのイベントの実施のほか、情報発信事業やまちづくり事業に取り組み、市民主体の事業を展開している。

とくに、だんべえ踊り教室は上毛電鉄と連携し近隣の町村からも参加者がある。この踊りは、平成七年に「独自のイベントを」との声を受けて誕生。前橋音頭をサンバ風にアレンジした曲に合わせ銀杏の形の鳴子を手踊るもので、昨年の前橋まつりでは約九千人が踊りに酔いしれた。

TMOの推進力

情報化では、ホームページによる街中情報や個店情報の提供はもちろんのこと、情報の発信により、空き店舗の増加を抑えるなどの成果を上げている。

情報誌「コムネットQ Press」

を発刊し、街中情報の提供や問題提起を行うなど、「まち」について考えるきっかけもつくった。

まちづくりの面では、訪れる人のだれもが気軽に立ち寄り、街中情報やイベント情報などを入手できる「コムネットQサロン」を運営し、中心街では数少ないインターネット



遊びの庭―楽市・楽座―

サービスなどを提供している。また、手づくりで憩いの広場を整備し、子供たちやお年寄りが交流できる場として、多くの人がとに親しまれている。このような市民主体の活動で街は活気づき、市民ニーズに即した商店街活動の展開やTMO事業の推進力として、大きな役割を果たしている。

漆器と宿場の町並みが息づく文化の村



漆メダルの製作

地場産業活性化が課題

榑川村は、日本橋と京都を結ぶ中山道の街道筋にあり六十七宿のちょうどまん中に位置し、奈良井宿と伝統工芸品木曾漆器を有する「伝統と文化の村」である。人口は、昭和二十五年の約五千六百人をピークに年々減少、現在は三千五百人弱。

木曾漆器は、長野県を代表する国指定の伝統工芸品で六百年の歴史を誇る。一時期は村の人口の三分の一が何らかのかたちで漆器製造にたずさわっていた。最盛期の半数以下

になってしまった現在でも、五百人以上が同産業に従事している。村の過疎化は、不況による漆器産業の衰退がそのまま表れたかたちとなっており、地場産業の再活性化が村の最大課題の一つになっている。

こうした中、木曾地域地場産業振興センター「木曾くらしの工芸館」は、平成六年に地域の期待を担ってつくられた。①新商品の開発②需要・販路の開拓③人材・後継者の育成④情報の受発信の四本柱をテーマに木工芸品や、地酒、漬物、漆器産業についていくつかのプロジェクトを立ち上げてきた。

主なものは、①一九九八年長野冬季オリンピック漆入賞メダルの製作②漆製給食食器の開発③漆文化財保存事業。

製造業見直しの原点

これら事業の地域に与えた効果は大きい。自分の作ったメダルがメディアで世界に報道されその名をはせたことで製造者、産地の後継者としてこの仕事に携わったことに対する自信が生まれた。文化財修復事業にかかわる伝統工芸士クラスの熟練職人は、本物の塗り物や、祭りを彩る山車など地域の誇り、宝物となっている漆の仕事に直接触れることで自らの仕事の数百年の単位で残っているという誇りを得ることができた。また、木曾漆器の伝承と後継者の育成を図るため、平成元年から弟子入り奨励金制度を設けた。十三年間で



くらしの工芸館

計三十六人が活用した。こうした企画は、地場産センターが企画開発およびマーケティング機能、地元の漆器工業協同組合が生産者の手配と生産管理を受け持つという産地の中での役割分担を担いながら一丸となった取り組みをしており、今後の産地戦略の基本づくりとなっている。

小さな取るに足らない地場産業の産地だが、木曾地域地場産業振興センターの試みは、日本の製造業の原点を見直す提言を行っているという自負しており、広く全国にアピールしていきたい。



榑川村長
田中今朝春

「心」のあるまちづくり（産業経済部門）
福井県大野市

全国の大野さんの協力得てイメージアップ

福井県の東部に位置する人口約四万人の大野市は、千戸を超える山々に囲まれ、清らかな水と緑豊かな自然に恵まれている。また、四百年以上の歴史を持つ城下町で、市街地は戦国時代からの町割りが色濃く残り、碁盤の目のような通りや古い町並みなどから「北陸の小京都」として親しまれている。

市民の声がきっかけ

平成に入ってから、当市では、市街地を中心に歴史を活かしたまちづくりの整備が始まった。朝市が立つ七間通りや各宗派の寺院が並ぶ寺町通りなどを石畳道路に整備し、観光客向けの無料休憩所を周りの町並み



大野市長
天谷光治



まちなか観光拠点施設「平成大野屋」

にに合わせて建てるなどして、城下町の風格を向上させ回遊性の高い「まちなか観光」を推進している。
 そのような中、平成七年に市のイメージアップ方策を市長へのメッセージとして市民から募集したところ、「市と同じ姓を持つ全国の大野さんを大野市に招待し市民との交流を図って」という提案が出された。
 この提案と、百五十年前の幕末期、大野藩が莫大な借金を返済するため

に藩直営の特産品チェーン店「大野屋」を全国に展開した史実をミックスさせ、現代版の大野屋として平成大野屋事業が始まった。

平成大野屋事業の根幹は、当市と同じ名前を持つ全国の「大野さん」を「支店主」として委嘱し、情報の受発信や市民との交流を実施することである。八年から全国に向け、支店主募集を実施し、十三年十二月現在の支店主は五十四人。支店主には、当市の宣伝だけでなく、イベントへの参加や出向宣伝の協力、スポーツ・文化交流などさまざまな活動を通して、当市を理解してもらっている。

事務局は、平成大野屋本店として大野市に置き、企画や運営は、まちづくりに興味のある市民十一人を「番頭」に委嘱して行っている。番頭は、毎月寄り合いを開き、支店主の提案などを参考に事業内容を検討している。この事業で市民も支店主から刺激を受け、大野市の優れた資源や魅力を再発見し、誇りを持ってまちづくりをしていこうとする意識の高揚につながっている。

平成大野屋の設立

十一年には、行政主導で実施してきた本事業から新たに経済活動を展

開するため、市民参加型の地域おこし会社として第三セクター方式による株式会社「平成大野屋」を設立した。資本金三千万円を大野市と市民がほぼ折半で出資し、昭和初期の建物を当市が改修整備したまちなか観光拠点施設「平成大野屋」で、飲食や特産品販売、観光案内などを経営している。

市街地に会社と施設ができたこと



平成大野屋本店かわら版

で、ここを核として、市民と観光客の交流や民間のノウハウを活用した大野市のPR、多くの市民が参画したまちづくりができています。

今後は、さらに全国の支店主のネットワークを広げ、㈱平成大野屋と連携をとりながら、幅広い継続的な交流活動を確立していく必要がある。また、会社においては、市民の店との共存共栄を図りながら、空洞化しつつある市街地の活性化を考えたいかなければならない。

好評な棚田保全のオーナー、トラスト制度

柿木村は島根県の最西南端に位置し、人口約千九百人。総面積百三十七平方^キのうち山林原野が実に九六%、耕地はわずか二%にすぎない。また、明治二十二年の市制町村制以来、百十余年にわたり一度も合併による行政区域の変更はなく、わが国で一番古い歴史をもつ村でもある。

本村は、「健康と有機農業の里」を村づくりの基本とし、有機農業を通じて都市との交流を産業振興の柱にしている。今回の総務大臣表彰は、大井谷地区の棚田オーナー制度や住民組織「助けはんどうの会」（はんどうは水がめの方言）による棚田保全の取り組みが、産業振興につながっていることが評価された。



柿木村長
三浦秀史

助けはんどうの会

大井谷地区の棚田は古くは室町時代から江戸時代にかけてつくられたもので、古いものは約六百年の歴史がある。幾度の積みなおしや補修を経て約六百枚の棚田が現在に引き継がれている。地区は戸数二十二戸、人口八十人弱で、このうち十八戸の農家はすべてが兼業である。

棚田は過酷な農作業が強いられることから担い手も不足し、農家の高齢化ともあいまって存続が危ぶまれていた。平成八年以降、精力的に地区座談会を開催し、ほ場整備の導入も含め棚田をどうしていくか議論を重ねてきた。こうした中、十年二月に本村で開催された棚田地域振興座談会「棚田を考える会」は、棚田景観アドバイザーや有機農業でつながりのある都市消費者などを迎え、棚田を生かした地域づくりについて活発な議論がされた。



棚田の除草作業

この考える会をきっかけとして四月に地元住民による「助けはんどうの会」が結成され、棚田保全の取り組みが一気に盛り上がってきた。また、地元住民、村、県から成る棚田地域振興検討会も発足し、棚田の歴史的検証、都市交流、棚田整備、農地保全など多面的な検討を行った。その結果、同十年九月には、「第一回大井谷棚田まつり」を開催、清流太鼓、石見神楽の上演、棚田米味くらべコンテストなどを行い、都市住民に対し棚田の大々的なPRを行った。

そして十一年から棚田オーナー制度を導入、翌十二年にはトラスト制度を導入し、予想を上回る予約で現在に至っている。さて、この棚田オーナー制度は、作柄による補償を行わず、不作も農家と共有することの基本としている。オーナーは中国

各県の都市部の人が多く、田への愛着が強いため棚田を訪れる回数も多い。それだけ農家との結びつきも強いのが特徴である。また、オーナーへの希望が多かったため、抽選から外れた人にはトラスト制度に登録を切り替えてもらうほどの人気だ。

大きな成果

棚田のブームとも重なり、大井谷の知名度もかなり上がった。棚田米もブランド化され高値で取り引きされている。また、県の事業で耕作道や用水路、耐久性畦畔が整備され農作業の省力化が図れた。そしてオーナーだけでなく、棚田に引かれてやって来る多くの人たち、今まで考えられなかった光景は地域の人たちを大きく変えた。

棚田の価値の再確認と地区への誇り、宝の棚田をいつまでも保存していこうという機運が盛り上がっていることがなんといっても大きな成果である。

平成十三年には、村内外からの棚田保全の応援団（ボランティア）が減反で荒れっぱなしになっていた遊休棚田の復旧に取り組んだ。大井谷は柿木村の産業振興の象徴として、今後とも輝きつづけると確信している。



8 広島県美土里町
民俗芸能・美土里神楽



4 〈産業経済部門〉 前橋市
遊びの庭―楽市・楽座―



9 沖縄県具志川市
ふるさと商い市。ショップ開設目指す



5 長野県檜川村
漆を使った給食用食器

世 世界に開かれたまち●8団体
地方公共団体部門 民間国際交流団体部門



6 福井県大野市
平成大野屋支店主表札授与式



1-5 北海道壮瞥町／昭和新山国際雪合戦実行委員会
昭和新山国際雪合戦。フィンランドとの交流が盛ん
※地方公共団体部門と民間国際交流団体部門で受賞



7 島根県柿木村
棚田オーナーによる除草



7 愛媛県小田町・ODAの木協会
タイで子供たちに植林体験指導



2 〈地方公共団体部門〉東京都港区
小学生がカタール大使館を訪問



8 宮崎市・宮崎国際ボランティアセンター
技術指導派遣のボランティアによる日本語の授業



3 和歌山県串本町
トルコ海軍総司令官夫妻ら慰霊碑に献花

地域づくり団体●10団体



1 山形県三川町・三川トピア創造委員会
町の広告塔になった全国方言大会



4 〈民間国際交流団体部門〉北海道滝川市・イリマニの会
会の北浦代表とボリビアにつくった保育園児との遠足



6 栃木県足利市・足利市国際交流協会
サマーキャンプで外国人とそうめん流しを楽しむ



6 大阪府岸和田市・岸和田のまちづくりを考える会
市民フェスティバル



7 島根県津和野町・ふるさと畑迫
ほたる祭のアトラクション



8 広島市・可部カラスの会
手作りの模型で、まちづくりへの住民参加をアピール



9 愛媛県関前村・蝶をそだてる島の会
絶滅寸前のクロツバメシジミ



2 群馬県榛名町・榛名まちづくりネット
“水の源に学ぶ” Eボート乗船体験教育



3 東京都練馬区・小竹の森音楽祭実行委員会
父親コーラス「森のpapas」



4 岐阜県福岡町・福岡町夢倶楽部
25km“飲まない・食べない・走らない” かし歩き大会



5 奈良県橿原市・今井町並み保存会
町並み散歩の日には100近くが来店



3 大阪府豊能地区市長町長連絡会議
大阪とよのネットシステム街頭端末



4 兵庫県西宮市
IT講習会



5 奈良県川西町
図書館に設置されたタッチパネル端末



6 岡山県旭町
旭小学校のパソコンルーム



10 大分県別府市・別府八湯竹瓦倶楽部
ゆかたdeピンポン大会と夜の路地裏散歩

優良情報化団体●6団体



1 北海道深川市
市民でにぎわうマルチメディアセンター



2 前橋市
教育情報ネットワーク

（努力のあるまちづくり〈産業経済部門〉）
広島県美土里町

伝統芸能「神楽」で 元気の出るまちに

神楽門前湯治村、活性化に貢献

美土里町は、広島県北部中央に位置し、中国山地の懐深く抱かれた島根県境の町で、人口約三千五百人。総面積百二十三平方キロのうち約八七％を山林が占め、豊かな自然を背景にした農業が主要産業の町である。

これまで観光客を呼べるような名所はなく、年間の観光客もわずか一万という町であった。また人口の流出を食い止めることができず、少子高齢化が進んでいた。このため、伝統芸能である「神楽」をキーワードに、町内外との交流を拡大させ元気を取り戻していこうと、国の「ふるさと創生事業」をきっかけに、町

民アンケート、まちづくりシンポジウムを重ね、町としてはいまだかつてない大きなプロジェクトがスタートした。

構想から十年、地域の特色を活かした新規産業の開拓と従来の産業の活性化、農業の振興、高齢者の福祉機能も備えた総合交遊施設「神楽門前湯治村」が平成十年にオープンした。同湯治村は、年間十五万人を超える人を呼び込み、現在では観光の一大拠点となっている。年間、売上高は四億円に上り、四十人の新規雇用を生み出し全国に「みどり豊かな神楽のまち」としての知名度を高めた。

神楽を舞いたいから町に残る

町内に十三団体ある神楽団は四月から十一月までの毎日曜日と祭日に、舞台のある「神楽ドーム」で公演、年間一万八千五百人もの見物客を集めている。神楽を定期的に行うことで、伝統芸能の伝承・発展はも

ちろんのこと、神楽が人を呼び、「神楽を舞いたいから町に残る」という若者も現れ、定住につながっているという効果も出ている。

また、毎週土曜日にかむくら座（百二十人収容劇場）で公開練習が行われており、神楽の鑑賞だけでなく衣装や面を身に着け、団員に教えてもらい神楽体験をすることができ。このことは、町民と都市部の住民との直接交流の場になっており、美土里町ファンを増やす要因の一つになっている。

町内の高齢者にもいろいろな面で参加してもらっている。地元産品直売所「お囃子市場」では、百人を超える会員が消費者と直接取引引きをするにより、新たな農業収入の確保と生きがいを生んでいる。また、村内の田舎料理屋もこの市場の店頭に並んでいる新鮮な地元野菜を使い、地産地消にも役立っている。体



観光客でにぎわう神楽門前湯治村

験スペースでは町民が講師となり、わら・竹・木工細工・神楽面の絵付けなど今まで習得してきた技術を観光客に伝えている。十三年には、豆腐・パンなどの製造販売も始まった。原料は町内の転作田でできた大豆や小麦を使っている。

湯治村の入込客を確保していくためには、施設の定期的なリニューアルと、なにより町民のより一層の愛着を持った利用が望まれる。各地域住民がまとまって、その地域の特色を見つけ交流の場をつくれたら、美土里町の魅力が一層深まり、町民にさらなる元気が生まれると思う。



美土里町長
織田邦夫

地場産業振興目指し ふるさと商い市

具志川市は沖縄本島の中部、勝連

半島の基部に位置し、那覇市の北東

およそ二十五

の所にある。面

積は三一・九九

平方、人口は

約六万三千五百

人。

昔からサトウ

キビ栽培が盛ん

だったが、近年

は亜熱帯気候を

活かした野菜、

花き園芸が盛ん

になってきてい

る。市の南部では中城湾港新港地区

開発事業（三百九十三）が進行中



ふるさと商い市のオープンセレモニー

である。

商工会青年部の物産祭り

具志川市商工会は、地場産業の振興を目指して「ふるさと商い市」を開いている。これは具志川の特産品のみならず市内の商工業、農業、漁業、林業などの産物（商品）を一堂に網羅し、展示・販売商談会などを行うもので、商工会青年部が実施していた「むらおこし物産祭」の後継イベント。市民や、近隣の市町村に広く市産品をPRするとともに、低迷する消費の拡大に努めている。

具志川市商工会青年部は昭和六十六年八月二十七日、米軍通信所跡地の区画整理振興商業地であるみどり町で「第一回むらおこし物産まつり」を開催した。それまでは地域内にどのような特産品があるのか分からない状態で、予算もなかったことから、青年部員がパンフレットに掲載する広告を集め、その収入で第十回まで

祭りを運営してきた。

しかし、回を重ねるたびに規模が拡大していき、十回を節目に「発展的に解散しよう」ということになり、商工会（親会）が引き取った。これを機に特産品だけにこだわっていた同まつりを「市内でつくられたり、販売されているものであれば何でも展示販売ができる商い市」に内容を変え、平成十一年二月に「第一回ふるさと商い市」に名称も変更し開催した。

第一回むらおこし物産まつりをきっかけに、具志川市に初めて物産振興会が設立されたことは大きな成果であった。

ふるさとショップ目指す

その後、地元業者の中から黒糖、薬草、塩などを本土へ販路拡大を展開する業者がでた。そして行政と郵便局がタイアップして、県外の中央郵便局において具志川市独自の物産展を開催している。

電源センターが主催して千葉県・幕張メッセで開催する「電気のあるさとじまん市」へも毎年出展参加するようにになった。とくに塩（命の塩）はミネラル含有量が多く、ギネスブックに載せてもらえるまでに成長



ふるさと商い市

し、ベンチャー企業育成にも貢献している。

今後もこの「ふるさと商い市」を継続していき、将来は商工会などと連携し、市内の特産品を常時販売する「ふるさとショップ」の開設に努めたい。

また、現在わが国の最南端でつくられる清酒（黎明）や最北端のコーヒが生産されている。

今後、商工会青年部が立ち上げ、親会の市商工会が拡大発展させた「ふるさと商い市」を継続充実させるとともに、「電気のあるさとじまん市」など、県外展にも引き続き出展し具志川市の物産をPRし、地場産品を中心に販路拡大を推進し、活性化に取り組んでいきたい。



具志川市長
知念恒男

65カ国の大使館や外国企業が集中

●国際的なまちづくり

港区には幕末外交にかかわる史跡をはじめ多くの文化財がある。開国以後江戸の公民館がすべて区内の寺院に置かれていたことから現在六十カ国の大統領のほか国際機関や外国企業が立地している。また、外国人登録者数は約一万六千人と人口の1%にあたり、他に類例のない国際的な生活文化を形成している。



外国籍保育園児も参加しての餅つき大会

総合再生計画(旧地区更新基本計画)を策定、事業に着手している。

●区政に外国人の意見反映

区民と外国人との国際交流を促進するため、国際交流協会への支援や区が主催する懇談会、審議会へ外国人の積極的参加を促し区の施策に意見を反映させている。こうしたことにより大使館との交流や区民まつりに多くの外国人が参加するようになった。

外国人向けの情報提供として、英語による広報誌を月一回発行したり、有線放送で区政広報を提供している。

日本に初めて来た子供(小中学生)には日本語を含め特別講師を各学校に派遣している。保育園入園に当たっては国籍を問わず受け付け、保護者面談では通訳を同席させている。給食は児童の国の宗教に配慮している。学校での国際化対策として、全小中学校に外国人英語指導者を配置、小学校からの英語教育の充実を図っている。

こうした事業は地域に根差し、地域産業、経済の活性化につながり、国際親善も深まっている。

官民一体でトルコと親善交流

●遭難船救助が縁

明治二十三年、オスマン・トルコから初の親善訪日使節団一行を乗せた軍艦「エルトゥール号」が明治天皇との謁見を終えて帰国する途中、台風のため串本町の沖合で沈没。その際、串本町民が身の危険を顧みず献身的な救助活動を行ったことがきっかけとなり、同町とトルコ間の交流が始まった。



日ト友好110周年祭洋上追悼祭

い、毎回、トルコ大使、日本・トルコ両国に関連する団体が参加している。一昨年の「日ト友好百十周年祭」にはわが国を代表して三笠宮寛仁殿下が参列されるなど串本町とトルコの友好関係は、政府レベルでの友好関係にも寄与している。

この間、昭和三十九年に同国ヤカラント町、同五十年にはメルシン市と姉妹提携を結んでいる。

●自前で民族舞踊団結成

最近では文化面でも交流を深めている。代表的なものとして昨年四月結成したトルコ民族舞踊団。五十人を超す団員が在京トルコ人留学生から手ほどきを受けて練習を重ね、七月に行われた串本祭でその腕前を披露、祭りに花を添えた。団員は串本町民だけでなく、近隣市町村の住民もメンバーに加わっている。在京トルコ人留学生を指南役に招いたのは、町内にトルコ民族舞踊のできる人がいなかったため。舞踊団は町内外での各種イベントへの参加を計画。同町には大使館、軍、姉妹都市の関係者だけでなく、大学総長、ジャーナリストなどが来日すれば串本を訪れる。

雪合戦を スポーツ化、 国際交流も

●海外から三チーム参加

昭和新年のふもと、壮瞥町は年間二百五十万人もの観光客が訪れる北海道でも有数の地だが、その大半が春から秋に集中しており、冬期間は閑散としている。昭和六十二年、冬場の観光振興を目的にアイデア検討会が結成され、雪合戦をスポーツイベントとして開発し、開催することが決定。翌六十三年に昭和新年国際雪フェスティバル実行委員会が設立、具体化に向け動き出した。

ルールも定めて平成元年、第一回大会を開いた。参加チームは七十だったが年々チーム数、来場者数も増え第十三回大会には百九十チーム（うち海外三チーム）が参加、観光客など二万六千人が昭和新年を訪れた。大会では四百人の町民がボランティアとしてこのイベントに携わった。冬は寒いというマイナスイメージを打ち消し、雪合戦大会は今や町の一大イベントに成長した。

試合のコートは横三十六メートル縦十

メートル。一チーム七人でフォワード四人、バックス三人。一セット三分間で三セット制。各チームが使用する雪球は一セットで九十個。雪球に当たるとアウト。相手を全員アウトにするか相手の旗を抜き取ると勝ち。セット終了時に残り人数を計算し、多いチームの勝ちとなる。一試合に五百四十個もの雪玉を使用するので、一度に大量に効率よく作製するため世界初の「雪球製造器」を開発したので、一回に四十五個作ることができる。



優勝賞品にはリングの木のオーナー権利を提供し、翌年にリング狩りに来てもらって壮瞥町へのリピーターを増やすなどマンネリ化を避けるようにしている。

十回大会からは参加チームの賛同金で阪神淡路大震災やコロンビア、台湾の大地震に義援金を送った。昨年の大会では同じように噴火で町ごと避難を続けている東京・三宅島の町民を招待した。

また平成五年に友好都市宣言の調印を行ったフィンランド・ケミヤルビ市からは毎年参加がある。七年に

は同市で国外では初の雪合戦大会が開かれ、昭和新年実行委員会からスタッフを派遣し、技術、運営指導を行った。さらに町民が講師となって全国各地に出掛け雪合戦の普及に努めている。町は大会運営費の一部を助成している。

●フィンランドとの交流

一方、フィンランドとの交流は雪合戦を通してより一層盛んになった。中学生の国際理解と国際感覚を高めるため七年から同国への派遣事業を実施している。八泊九日の研修のうち、ケミヤルビ市で三泊四日のホームステイを体験する。参加者の感想は「ホームステイでは言葉が通じなかったが、心は通じて思い出になった」と好評で、町のPRにも大いに役立つっており、今後も事業を継続していく方針だ。

雪合戦について近い将来、国際的なウインタースポーツとすることを夢みて、また雪合戦発祥の地として全世界に普及させ、オリンピック種目に採用されればと願っている。

雪合戦を通じた国際交流の促進や中学生派遣は両地域間の相互理解と産業、観光、文化の相互発展に貢献するだろう。

世界に開かれたまちへ民間国際交流団体部門

北海道滝川市・イリマニの会（平成六年四月設立、百三十人）

ボリビアで 保育活動や 職業技術指導

●青年協力隊OBが開園

海外青年協力隊で保育士として南米ボリビアに派遣された隊員OBが、現地の保育事情は地域経済状況も含めて課題が多く、組織をつくっての支援活動が最良の方法として平成六年に設立した。イリマニとはボリビア最高峰の山の名。

活動は、現地では保育園の支援と地域住民への保育セミナー、保健衛生指導を中心に取り組んでいる。拠点のスクレ市には保育園がなく、単



保育園でのおやつ時間。給食とおやつを四回支給。栄養改善に力を入れている。

身現地入りした北浦久美子代表が民家の一室を借りて八年前開園した。最初の園は現地のスタッフ五人でスタート。預かる子供は二歳から六歳までで、「ミスキイワシ」（心地よい家）と名付けた。ボリビアには保育

の養成機関がなく、スタッフも全くの素人のため、保育養成教室を開いて指導しながらの運営だった。今では園児は四カ所で八十人、現地人スタッフは十九人にまで増えた。また近くの村に住む女性のほとんどが読み書きができないため巡回栄養指導を行っている。園児の父母には年数回、栄養士による勉強会を開いたり、編み物技術やパンづくりといった職業技術指導も行っている。

こうした活動で園児の優秀さ（発想や思考力）は小学校の教師の間で注目的になっている。

●国際交流フェスタ

一方、滝川市内では現地支援のための資金づくりと会の支援者拡大運動を進めており、国際交流フェスティバルは市の国際交流の一大拠点になっている。（社）滝川国際交流協会や市民ボランティアと連携してボリビアの物産品販売や文化紹介で地域の国際化への理解が深まった。

栃木県足利市・足利市国際交流協会（平成四年七月設立、五百八人）

英語だけで 十日間暮らす 共同生活

●七部会で活動展開

市内に住む外国人の増加とともに地域の国際化が進み、市民主導型の国際交流団体が必要という機運が高まり、市民と行政が協力して平成四年に設立された。

友好交流、ホームステイなど七つの部会を設け、会員自らが自主的に活発な活動を展開している。

青少年と地域在住外国人との交流を深めるため二泊三日の共同生活を行う「ジュニア・サマー・キャンプ」や十日間英語のみで生活し、アメリカの文化、習慣を学ぶ「アメリカン・ヴィレッジ」は多くの青少年や父兄、学校関係者に大きなインパクトを与えている。

●エッセイコンテスト

また、青少年エッセイコンテストを開催し、市内外の高校生、大学生、社会人に国際交流・協力について提言してもらい、地域の国際化への関心を高めている。青年海外協力隊の帰国報告では、開発途上国の現状と



発展に貢献している日本人ボランティアの活躍の様子を市民に提供している。

昨年、日本人と結婚している市内在住の外国人女性によるインターナショナル・コミュニケーションクラブが協会内に結成され、外国人同士のネットワークがつくられ、それぞれの国の文化、習慣、食べ物などを日本人に紹介する活動を展開している。また民間の日本語学校と共催で外国人による日本語スピーチコンテスト、日本人にスペイン語講座、外国人には日本語講座を毎年開催。家族ぐるみでクリスマス祝うファミリークリスマスには五百人以上が参加、市民と外国人の交流の場になっている。

緑を通じ 積極的にタイ と国際交流

●中学生みどりの協力隊

町名と政府開発援助のローマ字表記が同じであることに目を付け、平成九年、町民有志で設立した。町の主要産業である林業や自然環境をベースに地球環境教育活動や国際協力交流活動を目的に行政が取り組んでいた「ODAのプロジェクト」事業が終了したのに伴い、これらを引き継いだ。

国際化、環境教育、ブランドの三セクションに分けて活動している。このうち最も力を入れているのがタイとの交流。

中学生みどりの国際協力は、乱伐によって森林が激減したタイ北部の市に中学生らで結成する「国際協力隊」を派遣。ホームステイをしながら植林体験や現地の林業視察などを通じて「木のまち・小田」にある森林資源の価値を再認識し、環境問題への認識を高める活動をしている。また中学生が訪問した先の学校の教員、生徒を招き、日本文化や習慣、

現地で植林する中学生みどりの協力隊



日本語などを理解してもらい、町民との国際交流の推進を図っている。

●林業研修員を受け入れ

国際協力事業団（JICA）とも協力し、タイの林業研修員を町で受け入れ、森林組合の植林から搬出作業、木材団地などの視察や体験実習も実施している。

さらに外国のさまざまな人と出会い、触れ合い、交流を深めることによって異文化理解の促進と幅広い視野、豊かな感性をはぐくもうとODAの木交流、インターナショナルフレンドシップフェスティバル「国際交流の集い」をそれぞれ開き、留学生、町民との間で海外料理体験実習やゲーム、踊りなども行っている。

インドの 子供たちの 教育を支える

●世界のNGOとも協力

インドの最貧状態にある児童に教育機会を与え、社会参加への支援と自立に必要な協力活動を進めるため平成三年発足した。それまでであったインド貧民の教育を支える会の十年間の活動をさらに充実させた。

インド西ベンガル州カリンボンにある「ドクター・グラハムズ・ホームズ」で児童の養育、教育事業を世界八カ国のNGOと共同で実施して

いる。現地の子供が一貫した教育を受けることによってスラム社会から脱却して一社会人として自立している。毎年十五人、一人当たり十二万四千円の生活、養育費を支援。

●花き栽培を指導

また同園の卒業生自立のため設置された園芸科に専門家を派遣、職業教育の一環として技術指導している。花栽培を習得した子供が大きくなって花の産業を興し、自立するようになってきた。これに併せインドの施設職員を招き、県内の大学で人材育成を行ってもらっている。

さらにカルカッタにある日本語学校に日本語教師を派遣するとともに宮崎の専門学校の協力を得て日本語学校卒業生を宮崎に招待して日本語教師として養成するための研修を実施している。

ボランティアセンターでは、会員や県民を対象に情報誌を発行したり国際理解講座、講演会、写真会、チャリティーバザーを通じて、その活動を広く県民や支援者に知らせている。こうしたことによって途上国の子供たちの実情を知ることができ、住民の関心も高まり、国際感覚も年々高まってきている。



施設では衣・食・住・教育を保障

山形県三川町・三川トピア創造委員会（昭和六十一年八月設立・二十六人）

大きな反響呼ぶ 全国方言大会

●設立の経緯

将来を担う青年層の意見やアイデアを町政に反映させ、「夢のあるまち」「住んでよかったまち」づくりを目指し、三川町の支援もあって三十一人の町内若手が集まって発足した。

●主な活動

「三川町には何もない。あるのは庄内弁と庄内米だけ」といわれる中、逆転の発想から始まったのが「全国方言大会」。ふるさと志向の時流と



逆転の発想から生まれた全国方言大会

は別に、地域文化の見直しと伝承という視点から方言をその題材にした。大会の様子が全国に報道されたこともあり反響は大きく、問い合わせも殺到した。すでに十五回を数え、各地の方言だけでなく、その歴史や文化も併せて紹介するユニークなイベントになっている。

また、マスメディアの発達に伴い標準語での会話が普通となり、若い人の間では祖父母の話す方言が分からなくなってきた。そこで町に残る庄内弁を寸劇に取り混ぜて紹介した方言ビデオ辞典を製作。

●成果

昭和六十三年にまとめた提言は、当時、町が進めていた温泉開発に活かされ、菜の花の温泉「田田」の誕生につながった。全国方言大会の開催で出場者同士のネットワークが広がったほか、JAが「宝玄米」を販売したり、お菓子の名前に大会キャラクターを使用している。方言ビデオは学校の教材にもなっている。

●今後の展開

当初の目的である「まちづくりへの提言」を行い、ビデオも継続して製作していく。

群馬県榛名町・榛名まちづくりネット（昭和六十二年七月設立、百一人）

グリーンツーリズムが活動の柱

●設立の経緯

町の活力低下を心配した農畜産業、商業、観光業、行政の有志が「町の資源を活かして地域を活性化したい」という思いで昭和六十二年結成。

当初は手づくりのサロンコンサートなど文化的な活動が中心だったが、現在は「グリーンツーリズム」の推進を活動の柱にしている。

●主な活動

「食と芸術といやしの里づくり」という目標に向け、榛名が誇る五つの特産品である牛乳、シイタケ、豚、梅、梨を各地のイベントで販売している。とくに豚の丸焼きは各地で行列ができるほど人気がある。日ごろ山林に接することのない人に、その大切さや林業の重要性を理解してもらう「農林自然学校inはるな」、親子で自然の大切さや環境保護活動について学ぶ「親子エコロジーキャンプinはるな」を実施している。また、

ペットボトルを使ったボートで川を下る「Eボート体験会」や町と共同でふれあい公園を会場にワークショップを開催。さらに二月開かれた第十六回地域づくり団体全国研修交流会群馬大会の分会场でも、当ネットが中心となって運営した。

●成果

サロンコンサートは町の総合文化



林間遊牧豚の丸焼き

会館「エコール」建設の大きな原動力となった。特産品の販売がきっかけとなってブルーベリーなど新たな品目の生産が始まり、フルーツ団地の分譲も好評。

●今後の展開

世代間交流を意識した事業に力を入れ、子供をスタッフとして参画させるシステムづくりを目指したい。

東京都練馬区・小竹の森音楽祭実行委員会（平成五年九月設立、十七人）

世界一 小さな音楽祭 を開催

●設立の経緯

練馬区小竹町は、周辺に武蔵野音大や日大芸術学部があり、多くの芸術家、音楽愛好家が住んでいる地区である。当時の区立小竹小の校長、佐藤公泰氏が「地域が一体となった音楽祭を開催してはどうか」と提案したこと、学校の先生、PTA役員、小竹町会役員を中心に結成された。

●主な活動

平成五年に第一回小竹の森音楽祭



小竹の森音楽祭フィナーレ

を開催した。昨年十月、九回目を迎えたが第一部は小学生の鼓笛隊やママさんコーラスなどアマチュアの演奏、第二部はプロの演奏という構成は当初から同じ。

音楽祭には、毎回、地域にちなんだテーマを設けており、地元出身の作詞家の曲を取り上げたり、武蔵野音大教授の特別出演を得たりするなど企画面で工夫をこらしている。コンサート最後の最後にはプロとアマ全員、約二百五十人が出演するグランドフィナーレ（小竹の森視察管弦楽団）も演奏され、会場は感動に包まれる。

実行委員会は出演交渉、広報宣伝、会場準備などを担当する。なお、音楽祭当日にはPTA、町会、商店街から百八十人がボランティアとして会場設営、受付・案内、交通整理に協力している。

●成果と今後の展開

サブタイトルで「世界一小さな音楽祭」と銘打つ小竹の森音楽祭だが、小さいがゆえに地元で親しまれ、愛される催し、町のシンボルになっている。今後も秋に音楽祭を継続して実施していく。

岐阜県福岡町・福岡町夢倶楽部（平成三年四月設立、七十人）

「自由な発想」 を合言葉に まちづくり

●設立の経緯

夏祭りの開催に向けた商工会青年部の集まりが母体となり、その後、農業、商店主、公務員、主婦などさまざまな職業に携わる二十代から七十代の幅広い年齢層の住民が加わり、地域づくり集団「夢倶楽部」として設立した。毎月一回開くミーティングでは、職種や年齢を問わず、自由な発想で地域づくりについて話し合いを行っている。

●主な活動

夢倶楽部が最初に取り組んだのが「いきいき福岡フォーラム92」。この会合では町の将来について夜遅くまで語り合い、「お年寄りの知恵や技術を生かしたまちおこし」「裸足の道づくり」など、まちづくりの提言を町に提出した。

農村芝居小屋「常盤座」では名古屋交響楽団の演奏家を招いてのコンサートを開いた。

町内二十五キロのコースを、飲まない、食べない、走らない、で歩き通す「かち歩き大会」には子供から高齢者まで三百人以上が参加、町の大イベントになっている。

また、近年は他県の地域づくり団体との交流にも積極的に取り組んでいる。お互いに、まちおこしに関する実践例や今後の計画を紹介し合ったり、それぞれが開発したオリジナルの特産品を交換、会員の店で販売している。

●成果と今後の展開

メンバーの酒屋は、本醸造生原酒「夢倶楽部」を開発したり、町の特産品開発に力を入れている。今後は人のネットワークづくりを広げながら町の活性化に貢献したい。



野焼きで土器土器（ドキドキ）夢体験

地域づくり団体

奈良県橿原市・今井町町並み保存会（昭和六十一年二月設立、六十一人）

歴史を生かした町並み保存

●設立の経緯

今井町には江戸時代以来の伝統的な町家建物が数多く残っている。「町並み全体が歴史的に重要である」と大学の調査で指摘されたことから今井町自治会が中心となって「歴史を活かすまちづくり」を目指す住民組織を設立した。町内には町並み保存に消極的な団体があるが、話し合いを重ね平成五年に国の重要伝統的建造物群保存地区指定にこぎ着けた。

●主な活動

年一回、地区内の重要文化財や県指定文化財、修理が完了した町家を所有者の理解を得て一般公開を行っている。その際、二十人程度の来訪者を一グループに観光ボランティアが案内するガイドウォークを実施。各ポイントにクイズやスタンプを用意、楽しみながら見学してもらえるよう工夫している。

同時に江戸時代、月に六回の奉公の休みに開催された「六斎市」にち

今井・町並み散歩「スタンプラリー」



なんでフリーマーケットを実施して、ありし日のにぎわいを再現。この他空き家になっている町家の新たな活用事例を示すため写真展、陶芸展、演奏会を開いたり、子供たちに家造りを身近で体験させるための土壁塗りや鬼瓦づくりの体験学習会も実施している。

●成果と今後の展開

保存会が運営している町家「今井まちづくりセンター」は地区内外を問わず、町家建て替え計画をもっている人の参考になっている。また、町家保存の運動を進めている全国の団体とのネットワーク化を推進し、来年、県内で全国町並みゼミの開催を検討している。

大阪府岸和田市・岸和田のまちづくりを考える会（昭和五十三年三月設立、五十人）

実行力の伴う仕掛人グループを目指す

●設立の経緯

岸和田青年会議所が設立二十周年の記念事業として昭和五十三年、「岸和田市民フェスティバル」を開催した。だれでも参加できるコミュニケーションイベントとして市内の各種団体やグループが参加した。これを契機に、年間を通じて「まちづくり」を考え、実践していこうとして考える会が誕生した。

実行力の伴う仕掛人を基本理念に



講師とともに郷土資料館見学

掲げ、「私たちのまちは、私たちの手で」を合言葉にまちづくりに貢献できる事業を開催している。

●主な活動

「市民の観点から」をモットーにまちづくりに関するさまざまな課題について講演会、まちづくりウォッチング、勉強会などの学習活動を行っている。柳川市（福岡県）、近江八幡市（滋賀県）、安土町（同）などのまちづくり団体を招いてシンポジウムを開き、住民の意識啓発を図っているほか、行政への提言も行っている。

また、昭和六十三年の岸和田城築城四百年に際しては年間を通じてさまざまな催しやイベントを実施した。

●成果

市民フェスティバルは二十四回を数え、市民に定着し、地域コミュニティの形成に大きく貢献。築城イベントは泉州国際市民マラソン大会として継続、発展し広域的な広がりを見せている。

●今後の展開

より一層の行政への市民参加促進、市民と行政との役割分担、パートナーシップの構築を目指す。

離郷者との 交流を推進、 ほたる祭開催

●設立の経緯

高齢、少子化、若年人口の流出など典型的な過疎化をたどっているなか、老若関係なく一丸となって町おこしに取り組もうと青年団が畑迫地区の住民に呼びかけて設立した。

●主な活動

将来U・イターンにつながれば、との発想から、地域出身者(離郷者)との交流に目を付け、古里の様子を情報誌にして定期的に送付したり地元の懐かしい味を小包にして年末に発送した。ふるさと小包は、行政が行っているケースは多いが、当団体のように地域づくり団体が自主的、主体的に実施しているのは珍しい。

現在は特産品開発、そば生産、交流推進、ホタル研究など七つの専門部会を設け地域活性化に取り組んでいる。中でもホタル研究部は昔からこの地に生息している源氏ボタルに注目。平成元年から「ほたる祭り」を実施。会場近くの川を飛び交うホタルの鑑賞、小学生の和太鼓や伝統

ほたる研究部会によるほたる池の整備



芸能を披露するアトラクション、特産品の展示販売を行うほか六月十日から二十五日まで「ホタルバス」も運行する。全国から公募して「ほたる音頭」もつくった。回を重ねるごとに企画、内容も充実し、今や町を代表するイベントに成長した。

●成果と今後の展開

ホタルをテーマとした活動は小学生とも連携して水質浄化や飼育に努めており、環境意識の向上と美しい自然の保護にも貢献している。

離郷者という交流をさらに進めるとともに、畑迫の花「あじさい」を活用した公園建設と花いっぱい運動を展開する。

トイレを小さな 美術館に、 町並み保存も

●設立の経緯

昔から商人の町として「口達者なカラス」にたとえられてきた可部のまちのイメージを逆手に取り、「利口で結束力あるカラス」「可部のまちをもっともっと素晴らしきまちにしていきたい」との発想で有志が集まって設立した。

●主な活動

可部は城下町で、その後陸運、舟運の拠点として栄えたことから古い町並みや多くの歴史文化資源がある。



小中学校への文化・環境の出前塾

これらを貴重な地域資源としてとらえ、環境、文化、まちづくりの三部門でまちづくり活動を行っている。

とくにまちづくり部門では、「トイレは小さな美術館」と位置付けし、公園トイレ建設に参画。地域の子供に絵タイルを指導してトイレ外壁に貼ったり、可部のまちをデザインしたマンホール作りをプロデュース。町家の改修事例をPRしながら町並み保存活動、廃止が検討されている可部線の存続運動を展開している。

環境対策としては、可部を流れる根の谷川の清掃活動や定点水質検査を行っている。地域の小学生も環境学習の一環として参加している。また小中学校の総合学習の時間に環境の重要性などを教えようと出前塾も実施している。

文化面では、まちづくりに役立てるため老人に昭和初期のにぎやかだったころの町並みを地図に描いてもらって町並み再現活動などを行っている。

●成果と今後の展開

まちづくりは住民の手でという機運が盛り上がり、地域との連携が活発になった。行政と住民の架け橋的存在になる活動を続けていく。

地域づくり団体

愛媛県関前村・蝶をそだてる島の会（平成二年二月設立、十九人）

珍蝶発見で チョウの島 づくり

●設立の経緯

島の子供に自然科学を学べる機関をと村の有志が自然科学教室を設立。その後、絶滅寸前の珍蝶「クロツバメシジミ」が発見されたのをきっかけに「ふるさとの自然を知り、郷土愛をはぐくもう」と自然科学教室のメンバーを母体に発足した。

●主な活動

「チョウの島」づくりを目指し、「クロツバメシジミ」とその食草「ツメレンゲ」の保護繁殖の研究から始まり、年間二百日の生態観察と図鑑著者のレクチャーを受け二年かけて習得。一方でメンバー自作による生息地案内板を設置したり、飼育ハウスの設営、活動資金の募金活動に取り組んだ。村にはこれといった土産品がないことから、チョウの島のPRに一石二鳥とTシャツ、トレナー、飾りちようちん、絵はがき、イヤリングなど十三種類のオリジナルグッズを製作販売。村のイベントにも参加。秋の産業文化祭には

「日本の蝶標本展」「蝶装飾展」「甲虫標本展」を開いた。

また、画家の協力を得て子供たちと一緒に学校にチョウの壁画を完成させ、昆虫を通じて自然保護の普及活動も行っている。

●成果と今後の展開

クロツバメシジミの発見で、今までチョウに無関心だった人が興味を持つようになった。地域の女子バレーボールチームが名前をパピヨン（仏語でチョウ）としたり、一般家庭でもツメレンゲ栽培に取り組むようになった。村営フェリーの船腹にチョウの絵入れをするための運動や蝶型もなかの製作を検討している。

蝶のモニュメント



大分県別府市・別府八湯竹瓦俱樂部（平成十年九月設立、三百人）

情緒あふれる ゆかたde ピンポン大会

●設立の経緯

別府市には亀川、鉄輪など八つの温泉地があることから、竹瓦温泉の保存や温泉界隈のまちづくりを目指して設立した。

●主な活動

別府は震災に遭っていないため、中心部は道路も狭く、古い建築物が密集している地区が多い。こうした埋もれた魅力を発掘し、まちに活気を取り戻すため、第二、第四日曜日にウォーキングツアーを実施。また、昼の街歩きとは違ったネオン輝く夜の料飲街の路地を探索、これも第二、第四金曜日に行っている。

また、浴衣にぞうりという温泉客の定番ウエアでの「ゆかたdeピンポン大会」を商店街で実施。ユニークで、温泉情緒あふれる楽しい催しになっている。このほか、迷路のような路地を舞台に「裏が表の十日間路地裏文化祭」を平成十二年十月二十日から十日間実施した。温泉討論会や隠れた食を紹介するなど企画もあり

たくさんで、都市の一角に根付く生活文化を楽しんでもらった。参加者は約三千人。

●成果と今後の展開

倶楽部の活動が地元の人に認知され、竹瓦界隈を訪れる人が増え、とくに若者が街に戻るようになった。新たなマーケットが五店舗オープンし、竹瓦温泉の改修予定がある。この動きが引き金となって竹瓦以外にもさまざまな地域づくり活動が広がり、別府の活性化に貢献している。ウォーキングツアー、ピンポン大会に加え、別府八湯温泉道スタンプラリーや竹瓦地域の歴史、文学、人などを紹介した雑誌の出版を計画。

竹瓦界隈路地裏散歩



マルチメディア センターを 整備

概要

マルチメディアセンターを整備しインターネットやデジタル情報の体験装置を設け、無料プロバイダーサービス、多地点テレビ会議システム、パソコン研修、マルチメディア情報作成機能、FAX・電話による情報提供サービスなど地域情報化の中核施設とした。

また、イントラネットは市役所と五カ所の施設を結び、出先機関に対する情報提供を充実させた。

成果

市役所のすべての課でホームページを作成したほか、文書・情報の共有化を進め、紙文書を大幅に削減して事務処理の改善を図った。図書情報の提供によって図書の貸し出し数が増加（十二年度で対前年度比一五％）した。

優れている点

市マルチメディアセンター内に映像ライブラリーなどの情報を蓄積することができ、小中学校での閲覧や学校間の情報交換など学習、教育分野の情報化の推進を図れるようになった。

マルチメディアセンターと地域イントラネットを組織的に融合し、経済的にも効率のよいシステムを構築できた。また同センターと市内各学校の光ファイバーでの接続や電子自治体に対応した新たな総合行政システムを構築できる。

FAXや電話でも市ホームページ上の情報の入手が可能となった。

人材育成の必要性に着目し、さまざまな研修会を早い段階から実施している。ハードの整備だけでなく、市民生活向上に役立つ使い方に配慮したシステムづくりを行った。



市民でにぎわうマルチメディアセンター

前橋市

教育情報 ネットワーク M E N E T

概要

児童生徒が気軽にコンピューターやインターネットを利用して学習し情報活用能力を身に付けられるよう「教育情報ネットワーク（M E N E T）」を構築した。市内の学校や教育施設計六十二カ所を無線による高速ネットワークで常時接続。研究図書データベースやビデオ配信による教育情報の提供、研修会やヘルプデスクによる利用や障害対応を実施している。

成果

教職員や児童生徒にメールアドレスを発行したことで児童生徒間、教師と父兄の間でコミュニケーションが活発になっている。

インターネットに接続しているコンピューターは一校あたり五十一台で計千五百二十七台、ネットワーク接続の教室は同十四教室で計四百二十二教室。一カ月平均のインターネット利用時間は同百五十六時間で計四千六百五十六時間に上っている。

教職員に発行したメールアドレスは八百五十四人、児童生徒は五千八百十八人。

優れている点

全学校を無線によりインターネットに接続することで、高速・常時接続が実現、通信費のかからない教育WANを構築した。全校のネットワークやコンピューターを集中管理することにより、学校の担当者の負担を軽減し、保守費用も節減することができた。

教員研修や利用支援を充実することで、コンピューターを利用して授業ができる教員が半数以上になった。ネットワーク構築はボランティア団体の協力を得て「自前」で実施した。



大阪府豊能地区市長町長連絡会議

広域通信ネット・大阪とよの

概要

大阪府北部に位置する豊能地域の三市二町（豊中市、池田市、箕面市、豊能町、能勢町）は広域連携の一環として「大阪とよのネット」と呼ばれる広域的な地域情報通信ネットワークを共同で構築し、平成十二年四月から運用している。

これは、市街地活性化対策の観点からインターネットやiモードなどを通じて行政のお知らせや観光ガイド、イベント情報、店舗の紹介など、地域に密着した情報を豊能地域の住民や地域外から訪れた人たちに提供するものである。

成果

十四年一月末現在でインターネットで約八万八千件、iモードで約二十七万件のアクセスがあった。

また、各自自治体内での個別の情報を豊能地域全体でネットワーク化させ、共有することにより、広域的な住民サービスが実現されている。

優れている点

従来の市や町単独のシステムではなく複数団体による広域的な情報提供ネットワークとして機能し、インターネットやiモード、Lモード、街頭端末を利用し、いつでもどこからでも生活情報や地図入りの地域情報が入手できる。

十二年十二月にiモード、十四年二月にLモードの公式行政サイトとして登録され、よりアクセスしやすい環境を実現させている。現在は電話を使った音声による検索サイトシステムの試験を実施中。



兵庫県西宮市

Webを活用し行政情報提供

概要

全国の自治体の中で最も早い時期に情報化に着手。情報システムは行政、地域に大別される。

このうち行政情報システムは、住民、税務、福祉、教育および阪神・淡路大震災を機につくった震災業務支援、人事、給与、財務会計などを構築している。地域情報システムはパソコン通信「情報倉庫にしのみや」の開局を皮切りにインターネットを利用した地図案内サービス、選挙開票管理システム、パソコン通信の運営など地域情報を発信、提供している。

成果

コンピュータの高度利用に伴う行政事務の高度化、拡大化の増強や地域公共活動に大いに寄与している。選挙開票事務はOA化によって集計時間を短縮したり、関係書類作成の省力化と正確さの点でも大いに貢献している。

介護情報に関しては、地図を見ながら



から必要な介護サービス事業者を探したり、名簿の必要な人にニーズに応じた情報を提供できる。また今後主流となるWeb技術やGISを駆使した次世代システムで、行政サービスの飛躍的な向上が期待できる。

優れている点

会議録検索システム、例規集検索システム、地図案内サービス、高齢者あんしんネット西宮などの各種オンラインシステムを自己開発し、ホームページで広く公開している。庁内においてもこれらを一般的グループウェアの基本機能とともに同一Webのメニュー上で一本化した。開発経費も少なく、効果が大きい。

24時間 サービス 可能なネット

●概要

インターネットを活用し、各家庭のパソコンでコミュニティ情報や地域生活における各種質問、相談、要望、意見などを住民と役場、住民間で相互にやり取りできる環境を構築した。また、このシステム運用のため

役場に設置されている住民公開端末



め役場本庁舎と全九カ所の出先機関を光ファイバー回線で接続し、スムーズな情報交換を行っている。自宅にパソコンを持たない人やお年寄り、子供のため、役場ロビーと図書館にタッチパネル方式の住民開放端末を設置した。

●成果

町から発信する情報のメンテナンスは、各課が行えるようにして情報鮮度の維持向上とじん速な対応に配慮している。

インターネットの常時接続環境を「NTT・OCNエコノミー」で整備していることから、住民は二十四時間サービスを受けられる。ホームページのコンテンツは情報を発信する原課が担当するため、従来更新作業を行っていた広報、情報システム部門での軽減が図れる。

開設中のホームページをさらに充実させることによって、川西町の知名度を向上させることが期待できる。とくに能楽ポータルは「能楽発祥の地」として、学術的見地からも寄与する。

●●優れている点

NTT・ワイドLANによる本庁と出先機関間の接続は、今後のサービスの基盤となるだけでなく、来るべき総合ネットワークにも併用できる。教育教材の共有化や町在住の児童生徒にもEメールアドレスを配布してIT化を推進する。

町が プロバイダー 業務を展開

●概要

コストと採算面から旭町にプロバイダーがいなかったことから、町が主体となって同業務を展開した。行政主導は全国的にも珍しく、インターネットおよびテレビ会議システムを活用した双方向の図書館業務、教育支援、IT講習支援の各システムを構築した。

このうちインターネット導入促進事業では施設の予約受付、各種証明



町立図書館に設置されている住民開放端末

書の申請、生涯学習講座での情報などを町内の各施設に設けられた端末で受けられる環境を整えた。

●●成果

ネットワークセンターに図書館や小中学校の蔵書を管理するサーバーを設置し、お互いの蔵書を容易に検索、貸し出し、返却ができるようにした。

また、過疎地域のため児童・生徒数が減少しており、平成四年には町内に五校あった小学校が旭小学校に統合された。これで子供たちがクラスや学校の中だけの自分たちの世界に閉じこもってしまうのを懸念してインターネットにより、近隣の学校から世界中の子供たちにまでつながる環境を提供した。

●●優れている点

町はプロバイダー業務を実施するにあたって一般第二種電気通信事業者の免許を取得した。この結果、町民は市内通話料だけでインターネットを利用できるようになり、現在二百世帯(全世帯数千九百九十五)がこのサービスを利用している。また、旭町から民話をインターネットを活用して世界に発信する「アジア電子民話館構想」を練っている。

住民へのIT機会の提供等のあり方について

政府は昨年、官民が取り組むべき国家戦略「e-Japan戦略」および具体的なアクションプランである「e-Japan重点計画」を策定、五年以内に世界最先端のIT国家を目指し、豊かな国民生活と国際競争力の強化を実現するため、全力を挙げて取り組んでいる。

わが国が目指す高度情報通信ネットワーク社会の実現のため、すべての国民の情報リテラシーの向上を図るのに必要な環境を整備し、国民がITを積極的に活用できるような活力のある

IT社会の実現を目指すことにしている。また、すべての国民がITのメリットを享受できる社会を実現するためには、インターネットなどの高度情報通信ネットワークを利用し、多様な情報・知識を世界的規模で入手・共有・発信できる能力を身に着けることが必要である。

この取り組みとして総務省は、ITの基礎技能（パソコンの基本操作、文書の作成、インターネットの利用および電子メールの送受信）を身に着ける講習（十二時間程度）を平成十三年度末までに全国で約五百五十万人の成人を対象に広く提供してきた。

今後も、国民に対して、それぞれの視点に立ったIT学習の機会を提供することにより、国民の情報リテラシーの向上を継続的に支援する必要があることから、学識経験者、地方公共団体、関係省庁の委員からなる「住民へのIT機会の提供等のあり方に関する検討委員会」を発足させた。本委員会では、IT学習機会の提供に係る住民のニーズを踏まえ、IT全般に対し、基礎レベル以上のスキルを有する公平かつ適切

なサポートを行うことができる指導者としての「地域ITリーダー」に焦点を当て、地域ITリーダーに求められる役割、能力、地域ITリーダー候補者の研修のあり方についての検討を行っていただいた。その成果として、十四年一月に「住民へのIT機会の提供等のあり方に関する検討委員会報告」を取りまとめた。以下、本報告書の各内容を簡単に紹介したい。

黒羽亮輔
総務省情報通信政策局情報通信利用促進課長
笹井宏益
国立教育政策研究所生涯学習政策研究部総括研究官
佐味祐介
経済産業省商務情報政策局サービス産業課長
清水康敬（委員長）
国立教育政策研究所教育研究情報センター長
早瀬公夫
掛川市総務部情報システム課情報管理係長
原田正司
総務省自治行政局自治政策課長
廣川聡美
横須賀市企画調整部情報政策課長
福島健郎
文部科学省生涯学習政策局社会教育課長
藤井良一
神奈川県企画部情報システム課長
藤田清太郎
岐阜県知事公室情報政策課長
山内馨
札幌市企画調整局情報化推進部情報調整課長
山下秋則
京都府町村会情報化推進室室長補佐

- 平成13年度第3・四半期（平成13年10月～12月）の実績
- ①開設講座数（47都道府県）
76,721講座
 - ②応募者数（44都道府県）
1,561,538人（平均倍率 1.09倍）
 - ③受講者数（47都道府県）
1,205,433人
- 平成13年度第3・四半期まで（平成13年1月～12月）の実績
- ①開設講座数
237,845講座
 - ②応募者数
5,471,763人（平均倍率 1.22倍）
 - ③受講者数
3,865,749人

IT学習機会の提供に係る住民ニーズ

ここでは、地域住民のニーズ、地域ITリーダーの設置の必要性および求められる役割についてまとめている。

●地域住民のニーズ

国民の情報リテラシー向上のため実施されたIT基礎技能講習が好評であったように、地域住民はITの実践を望んでいる。しかし、継続的な学習の場が提供されていないこともあり、住民はIT実践の機会に恵まれていない。①困ったとき聞きたいときにすぐ教えてほしいなど、自宅や勤務先でパソコンについて知りたいと思ったときにすぐに聞くことができるヘルプデスクがほしいといった「ITの継続的利用に対するニーズ」②IT講習などで基礎技能を学んだのち、それぞれの目的に応じて応用的なアドバイスを受けたいといった「ITの発展的活用に対するニーズ」③各種のアプリケーションに関する情報などIT全般の情報提供に関する「ITの基礎的情報提供に対するニーズ」④時間がなくIT講習を受講できなかったなど、情報リテラシーを身に着けるチャンスがなかった地域住民の「IT講習に対するニーズ」⑤ネットワーク環境の向上に着手する各種公共機関などにおける「ネットワーク構築に対するニーズ」⑥高齢者、障害者などに配慮した講習内容の柔軟な対応といったようなニーズが存在する。

IT基礎技能住民サポートセンター(仮称)

ヘルプデスク機能

IT講習等の実施



公民館・図書館等社会教育施設、郵便局、庁舎などを活用



- ・地域住民のIT実践において生じた「ヘルプ」に対するサポート
- ・個々の地域住民が習得したリテラシーを活用するための相談窓口等

NPO、ボランティア等の協力



保に必要な支援
アップを図るような
等

●地域ITリーダー設置の必要性

地域住民は、IT全般に対し基礎レベル以上のスキルを有し、公平かつ適切なサポートをしてくれるリーダー的な存在を求めている。このような地域住民のIT実践へのニーズを満たすためには、幅広く地域住民と交流をもつような地域ITリーダーを継続的に設置し、国民の情報リテラシー向上を促すことが重要である。

●地域ITリーダーに求められる役割

地域ITリーダーは、IT活用の諸局面において地域住民の質問やヘルプに適切に対処するほか、ITに関する基礎的な情報を提供し、かつアドバイスを行う。また、IT講習などのインストラクションの知識とスキルを有し、ネットワーク構築に関する専門的な知識とスキルも有しているなど、地域住民に対して情報リテラシーの基礎を教える素養を備えた者であり、地域住民のIT利用における基礎的ニーズにこた

えるための活動を行う。

② 地域ITリーダーに求められる能力

ここでは、地域ITリーダーに求められる能力として、技術的能力とインストラクターとしての能力が必要であるとしている。

地域ITリーダーとしての役割を担うためには、地域住民からのニーズにこたえることができるレベルの①パソコン②ネットワーク③アプリケーションなどの技術的能力が必要であり、地域住民と現場でふれあう実践においては、インストラクションテクニックなどの技術的能力とは一線を画すインストラクターとしての能力が必要である。

③ 地域ITリーダー研修

ここでは、地域ITリーダー研修の目的、カリキュラム例、地域ITリーダーの能力担保についてまとめた。

●地域ITリーダー研修の目的

地域ITリーダー研修は、所定カリキュラムによる研修を実施することによって、地域ITリーダー候補者にIT指導者としての能力を習得させることを目的として実施する。

●カリキュラム

地域ITリーダー研修のカリキュラム例とし

IT基礎技能習得等住民サポート事業（イメージ図）

住民



ニーズ

サポート

インターネット等の利用において、
○トラブルが生じたときの対応が
分からない場合

- ・IT講習を受けたが、自宅のパソコンの操作方法が異なっていた
- ・ソフトの新バージョンを組み込んだら、作動しなくなった
- ・突然画面が動かなくなって、電源を入れ直しても復旧しなかった 等

○アプリケーション等の情報が欲しい
等、住民の基礎的ニーズ

国



- ・地域ITリーダーの育成・確
- ・楽しみながらITのスキルアップコンテンツの開発

て、三日×六時間の研修内容を例示。一日目…実習 二日目…講義 三日目…実技・講義
なお、実技においては、地域住民からあがってくる実際の相談内容を事例として行うことが必要である。

●能力担保

地域ITリーダー研修を終了した地域ITリーダー候補者は、地域ITリーダーとして必要な技術的能力およびインストラクターとしての能力を満たしているかを、チェックリストによ

り判定する。一定のスキルがあると判断された者は、地域ITリーダーとして認定され、地域ITリーダー登録証を交付し登録することになっている。また、登録後の地域ITリーダーが自己評価によって指導スキルなどの能力を向上していくことができるように、スキルアップチェックシートを配布することが必要である。
以上、各地方公共団体において、本報告を参考に、地域住民へのIT機会の提供などに係る諸施策を推進されることを期待する。

今

大会のテーマは「認めあう力、響きあう心」。世界が激しく揺れ動き、地域社会も大きく変わろうとしている。そんな時代だからこそ、私たち一人ひとりがお互いの存在や価値を認めあっていきたい…。そんな思いが込められている。地域づくりに携わる者同士が互いに認め合い、それぞれの役割を果たしながら新たなネットワークを形成し、地域づくりの広がりにつながるよう参加者全員で考えていこうというものの。

分科会13力所で

初日は、高崎市、桐生市、伊勢崎市、榛名町の四つの分会場で、合計十三の分科会が開催された。会場によつては開会式などのセレモニーが行われ、音楽やアトラクションなどで参加者を歓迎した。各分科会は、その地域で活躍する地域づくり団体が主体となつて企画、運営し、参加者とともに楽しく学習、交流できるような工夫が随所に織り込まれていた。高崎分会では、地域づくりを実践している全国の仲間と、元気について語り合おうと「喝！ 活！ 勝！」「お持ち帰りは元気！」をテーマに掲げ、「いのちを育む―芸術と子ども未来」（妙義）、「ほっと人いき

認めあう力、響きあう心を地域づくりに

第16回 地域づくり団体 全国研修交流会



全国各地で地域づくりに取り組む約850人が、一堂に会し「第16回地域づくり団体全国研修交流会群馬大会」が2月15、16の両日開催された。

主催は、地域づくり団体全国協議会、群馬県地域づくり協議会、群馬県、高崎市、桐生市、伊勢崎市、榛名町、地域づくり団体全国研修交流会群馬大会実行委員会。また、共催として群馬県内で活躍する多くの地域づくり団体が参画した。

小寺群馬県知事のあいさつ



さまざまな視点から「まちづくり」「人生」について考えようと、「きりゆう」「生」道楽」をテーマに「あなたが主（酒）役」「生きがいある長寿社会に向けて」「いい町にはいい女」「かかあ天下のファッションパワー」「大川美術館と歩んだ十四年」の四つの分科会を開催した。伊勢崎分会で取り上げたテーマは

まちづくり」（赤城）、「ドメスティック・バイオレンス！被害者支援ネットワークに向けて」（浅間）の三つの分科会を開催した。このうち赤城分科会では「カカアでんか」「からっ風」の二コースに分けて行われた。桐生分会では、自らの住むまちを心から愛する「生・粋」の「桐生」人たちが一つになって、参加者とともに、

「むかしのこともたちから みるいのオトナたちへ」。「街はみんなのギヤラリーだ！」「中心市街地の楽しみ方！」「パートナーシップで進める環境まちづくり」「遊ぶ！ 食べる！ 楽しむ！」「遊びの価値」について考える」の三つの分科会を開催した。

榛名分会では、官・民とのパートナーシップで地域づくりの実践を目指そうと「よそ者、若者、ばか者がいっしょになって『食と芸術と癒しの里づくり』をすべえ！」をテーマに議論。「地域資源を活かし『都市と農山村交流』で支え合って仲良くすべえ！」「先人の伝統文化を継承して、健康でゆとりある生活を送るためにみんなで考え、共に活動すべえ！」「みどりと水・環境保全と景観づくり」でふるさとを愛おしむ心を育ててえ！」の三つの分科会を開催した。

趣向凝らした交流会

分科会終了後は、分会ごとに交流会が行われた。桐生では桐生八木節、伊勢崎ではだんべえ踊り、榛名では豚の丸焼きと、会場ごとに趣向を凝らしたアトラクションやおいしい地元料理がふるまわれ、参加者はたいへん楽しい時間を過ごした。交流会

終了後は各宿泊先でそれぞれの活動、地域自慢、情報交換など夜なべ談義に花を咲かせた。

大会二日目は、会場を前橋市の群馬会館に移し、全員参加フォーラムが開催された。

開会セレモニーでは、群馬県内の地域づくり団体を代表して、「なぐめ黒子の会」隠密頭の椎名祐司氏が、群馬県のマスコットキャラクターうまちゃんに扮して開会のあいさ

つ。小寺弘之群馬県知事が歓迎のあいさつ、新原芳明総務省大臣官房審議官が祝辞を述べた。

各分会の報告並びにフォーラムは、NPOぐんまの熊倉浩靖氏がコーディネーターを務めた。各分科会の代表者や参加者が、話し合われた内容や今後の課題などを分科会の報告とし、フォーラムではそれに基づき会場全体で活発に意見を交換した。「自分たちの熱い思いが自分た



ちのまちをつくる」「地域づくりに大切なのは個人の自立だ」などの意見が出された。その後、次回開催地宮城県に参加者が全国大会に向けた熱い思いをアピールした。

最後に、伊藤善市地域づくり団体全国協議会会長が、大会全般を通しての感想も含めての講評を行い、大会を締めくくった。

参加者の熱い思い

大会終了後、自由参加による全体交流会が、場所を群馬県庁三十二階展望ホールに移して、福島昇群馬県企画部長の開会あいさつに続き、柳原瑛財団法人地域活性化センター常務理事の乾杯で開かれた。参加者は、二日間にわたる大会で得た仲間と、大会の思い出や、今後の地域づくりにかける意気込みを語り合い、再会を約束しあった。

上州名物「からっ風」。どんなに冷たく強い風が吹いても、地域づくりに対する参加者の熱い思いは変わらない。参加者の皆さんの、地域づくりの現場における、今後のますますの活躍が目に見え、今後のますますの大会であった。

財地域活性化センター研修交流課
副参事 荒矢大輔

センター 通信

◆平成13年度地域づくり誌
コンテスト入賞作品決まる

地域づくり団体全国協議会
は、昨年度に引き続き、地域づ
くり団体などの発行する「地
域づくり誌コンテスト」を実施、
このほど審査会を行った。

コンテストは、各地域づく
りの現場で情報発信の中心
な役割を果たしている「地域
づくり誌(紙)」の質の向上を
支援するもので、同協議会が
主催し(財)地域活性化センター
と(財)日本宝くじ協会が後援し
ている。

コンテストは「地域づくり
団体の部」と「都道府県協議
会の部」の二部門で行われ、
応募総数三十点(地域づくり
部門二十三点、都道府県協議
会部門七点)の中から、次の
七点が受賞した。

●地域づくり団体の部

〈優秀賞〉

●特定非営利活動法人カルチ
ヤーネットワーク(福島県)
「ぶらぶら」

●久留米市ふるさと文化創生
市民協会(福岡県)

「カルキヤッチくるめ通信」

●ときめき・らんど はなみ
ずき(鹿児島県)

「マイタウンよしの」

〈特別賞〉

●パハヤチニカ編集委員会

「パハヤチニカ」

●都道府県協議会の部

〈優秀賞〉

●群馬県地域づくり団体協議会

「ひゅうまにあ通信」

●チャレンジ徳島推進協議会

「チャレンジ徳島通信」

〈奨励賞〉

●地域づくりネットワークも



りおか

「クレヨン通信」

表彰式は三月十三日(水)、
東京都内で行われ、地域づく
り団体全国協議会の伊藤善市
会長から表彰された。

詳しい内容は、同協議会発
行の情報誌「わいわいわいど」
第十九号(七月発行予定)に
おいて紹介される。

◆「まちづくりテーマ集
2002」を発行

(財)地域活性化センターでは
全国各地で地域の特性や資源
を生かして取り組まれている
まちづくりのテーマや事業の
概要を収集・整理した地域活
性化ハンドブック「まちづく
りテーマ集2002」を発行
した。

このテーマ集では全国の四
百七事例を自然、歴史、文化
など八分野に分類して冊子に
まとめるとともに、地域やキ
ーワードにより簡易に検索が
できるCD-ROMも作成し
た。また、代表的な九事例に
ついては現地取材のうえ、詳
細を「特集編」として紹介し
ている。地域振興に携わる
方々のまちづくりのヒントと

してご利用ください。センタ
ーの会員には既に配布してい
ますが、ご希望の方には一部
二千円(冊子とCD-ROM
のセット)で販売します。

●問い合わせ先
情報サービス課
☎〇三―五二〇二―六一三五

●首長来訪

▼山梨県櫛形町 石川豊町長
(2月4日)

▼福岡県八女市 野田国義市
長(2月20日)

笑顔がいちばん! 放送予定

●4月7日

熊本県阿蘇町、小国町
阿蘇千年高原と自然学校

●4月14日

※特別番組のため放送休み

●4月21日

山形県鶴岡市、酒田市
伝統を受け継ぐ

●4月28日

沖縄県東村、国頭村
沖縄北部の魅力発見!

TBS系、毎週日曜日
午前7時~午前7時30分

※一部で放送日時が異なる地域があります。

三月号の首長来訪の中の北海道福島
町の町長名は数内裕氏の誤りでした。
ここにお詫びして訂正いたします。

コンサルタントな どの紹介・幹旋情 報が充実します

(財)地域活性化センターでは、
コンサルタントなどの紹介情報
の充実を図りました。これは、
昨年九月に実施した「委託調査
事業等の実態調査」の結果をも
とに、三百四十一市町村の協力
を得て、八十七社のコンサルタ
ントやシンクタンクへの委託業
務に対する満足度を中心にデー
タ化したものです。

このデータをもとに、各コン
サルタントの得意と思われる分
野・業務の傾向などの特徴をお
伝えできそうです。調査・計画
策定業務の委託先選定にお役立
てください。

なお、このデータを使つての
情報提供は、会員である都道府
県・市町村の皆さまが電話など
で個別にご相談をいただいたと
きに限りさせていただきます。ま
た、調査にご協力いただいた自
治体名、事業名は、いかなる場
合でも公表できませんので、ご承
知おきください。

●問い合わせ先

コンサルタント業務課
☎〇三―五二〇二―六一三八





味の芸術品 手延べそうめん

瀬

戸の海に浮かぶ小豆島は、日照時間が長く、乾燥度が高いため、日本でも主要な小麦産地です。清らかな軟水が豊富で、そうめんづくりに適した風土のもと、古くから風味こまやかな手延べそうめんがつくられてきました。小豆島で手延べそうめんづくりが始まったのは、四百年ほど昔。池田町の人がお伊勢参りの際、覚えて小豆島ふるさと村



小豆島ふるさと村

持ち帰り、島に広めたのがきっかけといわれております。原材料は、麵にコシを出す作用のあるグルテンをほどよく含んだ良質の小麦粉と高品質のこま油。それを昔ながらのきびしい手仕事で、じっくり三十五時間をかけてつくられるのです。とりわけ、寒製品の「島の

質のこま油。それを昔ながらのきびしい手仕事で、じっくり三十五時間をかけてつくられるのです。とりわけ、寒製品の「島の



実演コーナー

光」は、銘品として全国にその名をはせています。

なお、リゾート施設「小豆島ふるさと村」には、実演コーナーがあり、小豆島手延べそうめんのおいしさの極意を、麵匠が見事な手さばきで「解明」してくれます。

ちなみに数年前、皇太子殿下が「来島の折、このコーナーで楽しく実技に挑戦されたものです。

EVENT CORNER

■2月実施イベント

★日本橋プラザビル
イベントスペース

2月20日～21日

八女市(福岡県)

八女地区物産フェア①

2月25日～26日

仙南村(秋田県)

秋田県仙南村観光と物産フ
エア②

★ふるさと情報プラザ
イベントスペース

2月4日～8日

五條市(奈良県)

大和五條フォトコンテス
ト・五條市シンボルキャ
クタイ入賞作品展示会③

2月12日～18日

物産観光連絡協議会(福井
県など17県)

物産観光連絡協議会観光ホ
スター展

2月19日

足利市(栃木県)

足利市観光キャンペーン

2月20日～22日

千葉県

千葉県「花・温泉」観光強
化週間④

2月25日～3月1日

鳥取県

中国五県観光展

中国五県観光展



■編集後記

▼省庁再編に伴い、名称を変えた総務大臣表彰が行われ、特集として取り上げた。前年と同じく四十三団体が業績を高く評価された。それぞれの団体に祝意を表したい。「こんな立派な賞をもらっているの。ほかにもっとふさわしいところがあるのでは」とある受賞者は語っていたが、日ごろの地道な努力が実った結果であり、今後の励みにしてほしい。

▼当誌の編集委員として企画立案、誌面づくりに携わった日下智(仙台市)、飯田真一(千葉県銚子市)、樋口肇(神奈川県小田原市)、畑尻広昌(岐阜県高山市)、五味ひとみ(静岡県)、嘉村隆浩(佐賀県)の各氏は三月末でそれぞれ帰任する。新しい職場での活躍を期待してやまない。

▼前号でお知らせしたが、今月号から活字をひと回り大きくし、読みやすくした。小誌は地方自治体の皆さまの「仲間の情報誌」「自分の雑誌」との考えで編集しており、これを機にどんどん利用し、企画面などでご意見、アドバイスがあればお寄せください。

▼今月は大臣表彰のため、コラム、団体探訪、女性パワー、地域だよりは休載させていただきます。(やなぎ)

●特別付録

特集Ⅱ 空き・跡地を活かす

地域づくり4月号

平成14年3月31日発行 編集・発行=財団法人地域活性化センター

東京都中央区日本橋2-3-4 日本橋プラザビル13階 電話03-5202-6131(代) <http://www.chiiki-dukuri-hyakka.or.jp/>

印刷=大日本印刷株式会社

夢が好き。
笑顔が好き。
きょうも宝くじ。



この遊具「宝くじ遊園・くだものオーケストラ」
(静岡県浜松市フルーツパーク内)は、
宝くじの普及宣伝事業として設置されたものです。

宝くじ 宝くじは、夢と街づくりで
健やかな暮らしを
応援します。

●外国発行の宝くじを、日本国内において購入することは、法律で禁止されています。
本誌は財日本宝くじ協会の助成を受けて刊行しています。



財団法人 **日本宝くじ協会**

当せんはしっかりと喜び、しっかりと責任。

宝くじの楽しみ方、当せん情報はこちら。

<http://www.takara-tomy.co.jp>